

地域指標分析
-地域指標分析自動作成ツール
手引き詳細編（副読本）-

Ver3.0

令和 7 年 12 月

環境省

株式会社価値総合研究所

－ 目次 －

1. 手引きの構成	1
(1) 手引き基本編（操作マニュアル）	1
(2) 手引き詳細編（副読本） ※本手引き	1
2. はじめに.....	2
2 – 1 地域循環共生圏.....	2
(1) 地域循環共生圏とは：持続可能な社会に向けた地域の姿・実践方法	2
(2) 地域循環共生圏構築の三原則	3
2 – 2 地域指標分析	4
(1) 地域指標分析とは：地域の状況を地域循環共生圏の視点で総合的に分析	4
(2) 指標の構成	4
1) 地域のストック指標	5
2) 地域の成果指標	6
(3) ツールの概要	6
1) 他地域と比較した強み・弱みの把握が可能	7
2) 分野横断的な施策の方向性の検討が可能	8
3. 地域指標分析の実践.....	9
3 – 1 概要	9
(1) 問題意識：データから地域のすがた（空間像）を想像できることが重要	9
(2) 分析手順の概要	9
3 – 2 分析の手順	10
(1) Step1：各指標における全国・同規模地域との比較	10
1) 全国平均と比較	10
2) 同規模地域と比較	10
3) グルーピングによる特徴を記載	11
4) 実数値を把握	11
(2) Step2：地域の特徴（長所と短所）を整理	11
(3) Step3：目指す目標と施策の方向性の検討	12
1) 解決したい課題の設定	12
2) 目指す目標の設定	12
3) 施策の方向性、具体的な方策の検討	12
(4) 参考：地域経済循環分析と組み合わせた詳細分析	13
3 – 3 分析例	14
(1) STEP1：各指標における全国・同規模地域との比較	14
1) 安心・安全	15

2) 教育・文化・生活.....	17
3) 雇用・福祉.....	19
4) 農林水産	21
5) 経済・産業.....	23
6) 国土・交通.....	25
7) 環境（ストック）	27
8) 環境（成果）	29
9) 社会・コミュニティ	31
10) 経済・財政	33
(2) STEP2：地域の特徴（長所・短所）を整理.....	35
(3) STEP3：施策の方向性の検討	36
1) 施策の方向性の検討の前提	36
2) 検討の手順	36
3) 施策の方向性の検討イメージ.....	37
4. 指標・項目・地域分析項目の解説	38
4-1 「指標」の解説	38
(1) 安心・安全	38
(2) 教育・文化・生活	38
(3) 雇用・福祉	39
(4) 農林水産.....	40
(5) 経済・産業	41
(6) 国土・交通	42
(7) 環境（ストック）	45
(8) 環境（成果）	47
(9) 社会・コミュニティ.....	48
(10) 経済・財政	51
4-2 「項目」の解説	54
(1) 地域のストックにおける「項目」.....	54
(2) 地域の成果における「項目」.....	58
5. 参考資料の解説	61
5-1 参考1.「基準値・目標値との比較」の解説	61
(1) 人口当たりの部門別CO ₂ 排出量について	61
(2) 水質（河川のBOD、湖沼のCOD、海域のCOD）について	62
(3) 大気質（PM2.5、窒素酸化物、硫黄酸化物）について	63
5-2 各種計画等の策定状況.....	64

1. 手引きの構成

地域指標分析自動作成ツールの手引きは、以下の2冊に分かれています。

(1) 手引き基本編（操作マニュアル）

手引き基本編（操作マニュアル）は、各ツールの画面遷移や入力方法など、ツールの操作面に特化した手引きです。

(2) 手引き詳細編（副読本）※本手引き

手引き詳細編（副読本）は、地域指標分析およびその背景情報等をより深堀りするための情報を掲載した、教科書（副読本）的な手引きです。

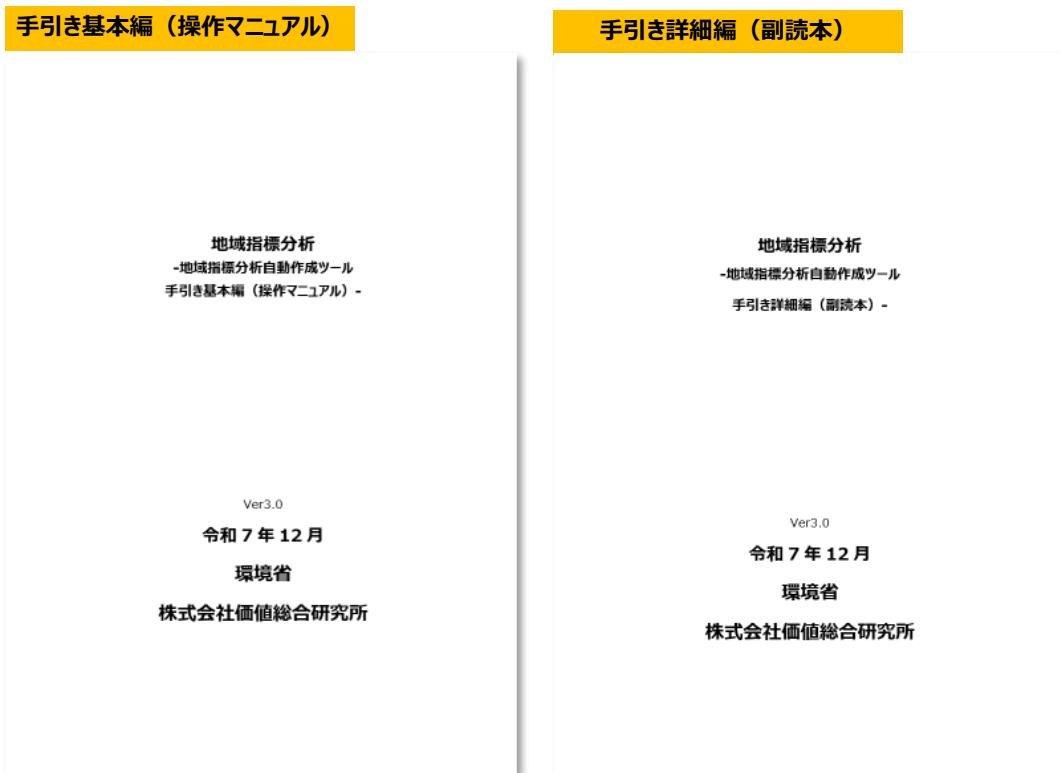


図 1-1 自動作成ツールの手引きの構成

2. はじめに

2-1 地域循環共生圏

(1) 地域循環共生圏とは：持続可能な社会に向けた地域の姿・実践方法

地域循環共生圏は、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方です。第五次環境基本計画（2018年4月17日、閣議決定）にはじめて位置づけられました。

その際、私たちの暮らしが、森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提となります。

地域の主体性を基本として、パートナーシップのもとで、地域が抱える環境・社会・経済課題を統合的に解決していくことから、ローカルSDGsとも言います。

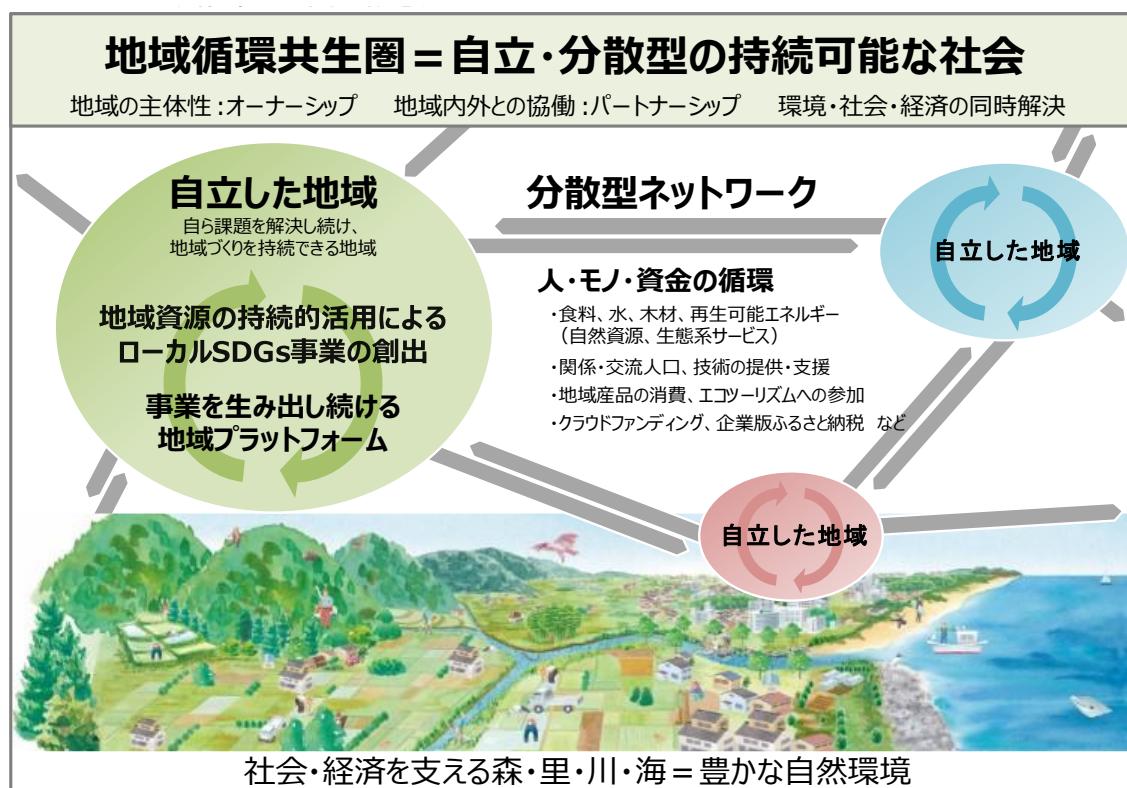


図 2-1 地域循環共生圏の概念図

(2) 地域循環共生圏構築の三原則

地域循環共生圏を構築していくためには、環境の課題に対する直接的な働きかけだけを行いうのではなく、地域の困りごととなっている社会・経済の課題も同時に解決していくことが重要です。また、地域の社会・経済課題を解決するための手段として、例えば再生可能エネルギーや廃棄物の活用といった環境面からのアプローチを活用する発想も必要です。

環境・経済・社会の課題は複雑に絡み合っており、個別の主体の個別の取組では解決は困難です。このため、地域循環共生圏の構築に向けては、地域内外の多様な主体との協働が不可欠です。「地域の主体性＝オーナーシップ」と「地域内外との協働＝パートナーシップ」から、「環境・経済・社会の同時解決を実現するローカルSDGs事業」を多数生み出すことが持続可能な社会の実現に必要です。



図 2-2 地域循環共生圏構築の三原則

2 – 2 地域指標分析

(1) 地域指標分析とは：地域の状況を地域循環共生圏の視点で総合的に分析

地域循環共生圏の構築に向けては、多様な主体のパートナーシップを形成する必要があり、地域ごとの現状や課題を明らかにし、共通認識とする必要があります。そのためには、地域（都市、地方）ごとの状況を定量的に把握したうえで共有する必要があります。そのうえで、地域のありたい未来（ビジョン）や、その未来に近づくための事業構想の検討、事業主体の発掘と事業化を協働取組として進めるとともに、政策に位置付けていくことが重要です。

地域指標分析は、上記の目的に資するために、地域ごとの地域循環共生圏の形成状況を、環境・経済・社会の様々な指標を総合的に分析する指標です。この指標を活用することで、地域の強み、弱み、課題を定量的に把握し、環境・経済・社会の統合的向上に向けた効果的な合意形成や政策立案を行うことが可能となります。

(2) 指標の構成

地域指標分析は、地域循環共生圏の視点で評価するために、様々な分野の指標で構成されています。

指標は、地域政策や企業の設備投資等の結果として蓄積された「地域のストック」と、地域のストックを利用して産み出されるサービスの結果として発現する「地域の成果」の大きく2つに分類されます。

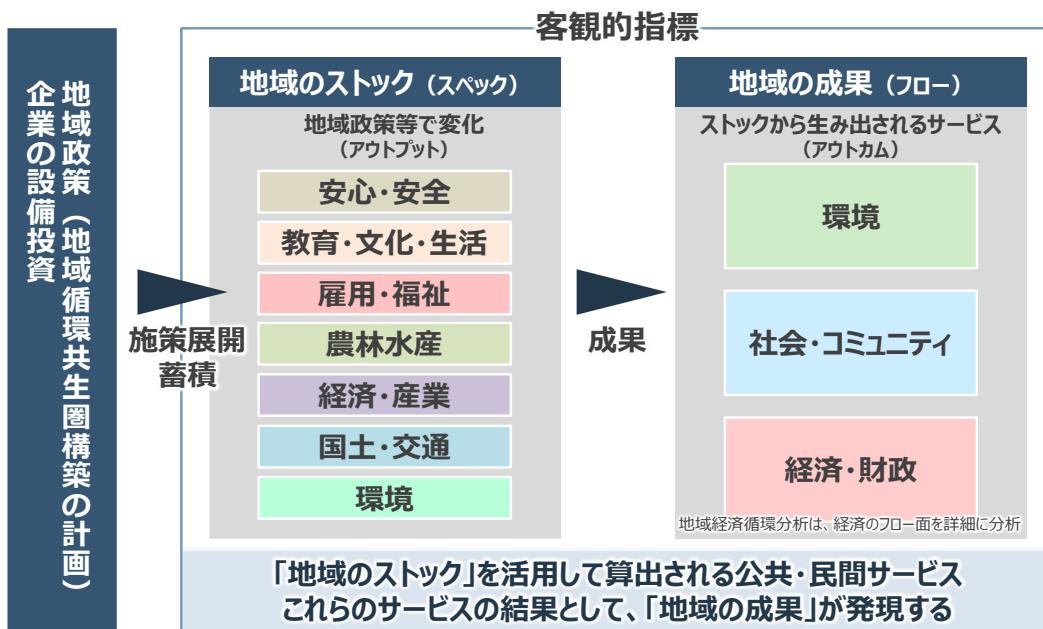


図 2-3 指標の全体構成

1) 地域のストック指標

「地域のストック」は地域政策の実行結果の蓄積です。そのため、本ツールを活用する自治体の方に自分事として捉えていただけるように、自治体の部局の指示系統や補助金などの予算の流れが紐づいている中央省庁の所掌事務をもとに、7つの「分野」と30の「項目」に整理し、日々の仕事と関連付けやすくしています。

例えば、地域で保育施策を実施した場合、「6歳未満人口1人当たりの保育所利用定員数」の増加が、施策による蓄積（地域のストック）となるといったことが考えられます。

ストック指標は、市区町村別にデータ入手可能な指標を選定しています。また、収集する基礎データの対象年次は、原則として収集可能な最新年次のデータを整備しています。

表 2-1 「地域のストック」指標一覧

分野	項目	指標
1 安心・安全	1-1 防犯：防犯設備のある共同住宅に住む世帯の割合、人口当たりの警察署の数	
	1-2 消防：人口当たりの消防署数、消防費歳出	
2 教育・文化・生活	2-1 義務教育：学校におけるインターネット接続率、児童・生徒一人当たりの教員数、教育用PC1台当たりの児童生徒数、小中学校学生1人当たりのトイレ数	
	2-2 研究：人口当たりの大学数、研究機関数	
3 雇用・福祉	2-3 文化：人口当たりの博物館の面積、重要文化財の数	
	2-4 スポーツ：人口当たりの体育施設の面積	
4 農林水産	2-5 生活基盤：人口当たりの図書館・公民館の面積、マイナンバーカード普及率	
	3-1 雇用：人口当たりの労働費歳出、就業人口に占める外国人就業者割合、大学・大学院卒就業者割合、人口1人当たりの生活保護費歳出、女性活躍推進計画の策定有無、障害者差別解消に関する条例策定の有無	
5 経済・産業	3-2 医療：人口当たりの医師数、病床数、人口10万人当たりの薬剤師数、無医地区数、人口1人当たりの公衆衛生費	
	3-3 介護：要介護・支援者1人当たりの介護施設設備定員数、介護職員数	
6 國土・交通	3-4 保育：6歳未満人口1人当たりの保育所利用定員数、アミーソサポートの有無	
	4-1 農業：耕地面積、農業従業者数の割合	
7 環境	4-2 林業：森林面積の割合、林業従業者数の割合	
	4-3 水産業：水産業従業者数の割合	
7 環境	5-1 地域の産業基盤：人口当たりの商店街数・工業用地の面積	
	5-2 産業の支援体制：人口当たりの商工費歳出、金融業従業者数の割合、金融業の付加価値額シェア、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定の有無	
7 環境	5-3 産業の新陳代謝：事業所の新設・廃業、地場産業関連施設数	
	5-4 経済循環構造：人口当たりの所得・消費の流入額	
7 環境	6-1 都市構造：DID人口密度・市街化区域に住んでいる人口割合、徒步圏に医療機関・介護施設・店舗・公民館・集会所がある普通世帯の割合	
	6-2 都市インフラ：緑被率、公園面積、下水道・浄化槽処理人口普及率、人口1人当たりの下水道費歳出	
7 環境	6-3 住宅：住宅保有率、住宅床面積、空き家率、65歳以上が居住する世帯においてリバーフリー化がされている世帯数の割合	
	6-4 交通：公共交通の徒步圏充足率、高齢者人口当たりのマジドバス便数、道路実延長（対域内面積比）、人口当たりの自動車保有台数、カーシェアステーション数	
7 環境	6-5 観光・イベント：人口当たりの集客施設数・観光資源数、地域で開催されるお祭りへの参加者数	
	6-6 災害発生リスク：災害（津波・火山・土砂・地震6弱・液状化）の発生リスク、洪水推定区域面積の割合	
7 環境	6-7 災害への対応力：人口当たりの災害復旧費歳出、徒步圏に避難所がある世帯の割合、無電柱化推進計画又は条例の策定有無、人口当たりの土木費歳出、河川費歳出	
	7-1 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況、人口当たりの再エネ導入量、太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合、太陽脱炭素：熱を利用した温水機器等がある住宅の割合、人口当たりのEV充電スタンドの充電口数、水素ステーション数、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合、ゼロカーボンシティの表明有無、グリーン購入の取り組み度の評価	
7 環境	7-2 生活環境：人口当たりの環境NPOの数、流域水循環計画の策定有無、湧水保全活動の実施有無	
	7-3 自然環境：人口1人当たりの河川・ダム湖の1日当たりの利用者数、人口当たりの地域資源（自然景観資源）数、生物多様性地域戦略策定有無	
7 環境	7-4 資源循環：人口当たりの清掃費歳出、廃棄物処理業従業者数の割合、資源循環ビジネスの付加価値額シェア	
	7-5 SDGs：SDGsの各種計画への反映有無、SDG5ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定の有無、SDGs未来都市選定都市への選定有無	

2) 地域の成果指標

「地域の成果」指標は、環境・経済・社会の統合的向上を目指す地域循環共生圏の構築状況を評価するものです。

例えば、地域で保育施策を実施により、「6歳未満人口1人当たりの保育所利用定員数」の増加という地域のストックが得られ、ストックの効果として「待機児童数の保育所申込者数に対する割合」の減少という「地域の成果」が得られるといったことが考えられます。

「地域の成果」指標は、「環境」「社会・コミュニティ」「経済・財政」の3分野で構成し、各項目に該当する市区町村別にデータ入手可能な指標を選定しています¹⁾。

表 2-2 「地域の成果」指標一覧

地域の成果	分野	項目	指標
	8 環境	8-1 クリーンなエネルギー生産：再生可能エネルギーの生産額割合	
		8-2 CO ₂ 排出量の削減：人口当たりのCO ₂ 排出量（産業部門・運輸部門・家庭部門）	
		8-3 良質な水質：湖沼のCOD、河川のBOD、海域のCOD	
		8-4 きれいな空気：硫黄酸化物・窒素酸化物・PM2.5年平均値	
		8-5 廃棄物の削減：ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合、1人1日当たりの最終処分量・ごみ排出量（家庭部門）、ごみのリサイクル率	
	9 社会・コミュニティ	9-1 安心・安全：人口当たりの刑法犯認知件数・建物火災件数・交通事故死者数	
		9-2 教育の質：高等教育（大学）への進学率、私立・国立小学校・中学校の割合	
		9-3 男女雇用：非正規雇用男女間格差、就業率の男女間格差、役員比率の男女間格差、女性の農業経営者割合	
		9-4 貧困・労働格差：相対的貧困率、非正規雇用の割合	
		9-5 健康：平均寿命、人口当たりの糖尿病・心血管疾患の死亡者数、人口当たりの自殺死者数、要介護認定者の65歳以上人口に占める割合、生産年齢人口当たりの高齢者数	
		9-6 子育て環境：合計特殊出生率、待機児童数の保育所申込者数に対する割合、5歳未満人口割合、5歳未満児の死亡率	
		9-7 災害による被害リスク：洪水浸水想定区域の居住人口の割合、水害被害額のGRPに占める割合、災害（津波・火山・土砂・地震6弱・液状化）による被害リスク	
	10 経済・財政	10-1 所得：人口当たりの雇用者所得・その他所得	
		10-2 就業環境：通勤時間、市内通勤率、職住比、通勤の公共交通利用率、失業率	
		10-3 地域産業の成果：人口当たりの所得の流入額（=消費と投資の流入額）、産業の多様性（エントロピー指数）、各産業の労働生産性、付加価値額シェア、エネルギー代金の流入額	
		10-4 健全な財政：財政力指数、自主財源比率、実質公債費比率、经常収支	

(3) ツールの概要

地域指標分析自動作成ツール（以下、「本ツール」）は、地域の指標をもとに、対象地域における地域循環共生圏の形成状況を可視化するツールです。

本ツールを用いることで、地域循環共生圏の形成状況を把握し、的確な施策を行うことが可能です。本ツールの特長は大きく2つあります。

¹⁾ なお、「地域のストック」と「地域の成果」のいずれの指標についても、市区町村別に比較可能なように、基本的には構成比(例: 太陽光利用住宅の全住宅に占める割合)又は相対比(例: 人口1人当たりのEV充電スタンド数)のデータを用いています。

1) 他地域と比較した強み・弱みの把握が可能

本ツールでは、対象地域における指標の偏差値を、全国平均や同規模地域²平均と比較して表示するとともに、実数値と全国順位を表示します。この結果を見ることで、他地域と比較した強み・弱みを把握することができます。

偏差値は、各指標の実数値が全国の市町村と比較して相対的に「良い」ほど高くなります。ここでの「良い」とは、単に実数値が高いということではなく、数値が高いほど地域にとって良いか、もしくは低いほど地域にとって良いかという「価値観」を考慮して計算しています。

例えば、図 2-4における「合計特殊出生率」は高いほど地域にとって良いため、実測値が高いほど偏差値も高くなります。一方で、「土砂災害の発生リスク」は低いほど地域にとって良いため、実測値が低いほど偏差値は高くなります。

なお、地域の事情や検討する施策によっては、この偏差値の「価値観」が本ツールにおいて示すものと逆になることもあるため留意する必要があります。

例えば、本ツールにおいて「人口当たりの自動車保有台数」は実数値が高いほど偏差値が高くなる指標となっていますが、脱炭素や交通政策の観点では、実数値が低いほどよいと捉えられます。

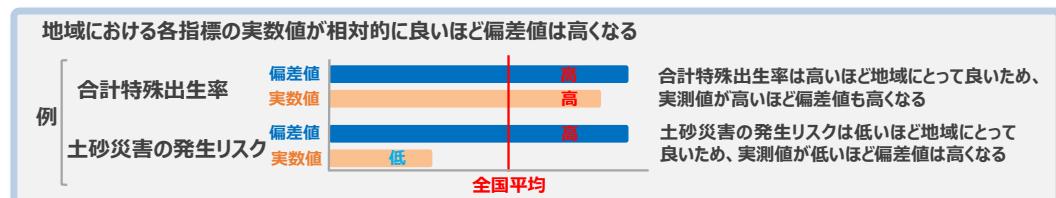


図 2-4 偏差値と実数値の関係のイメージ

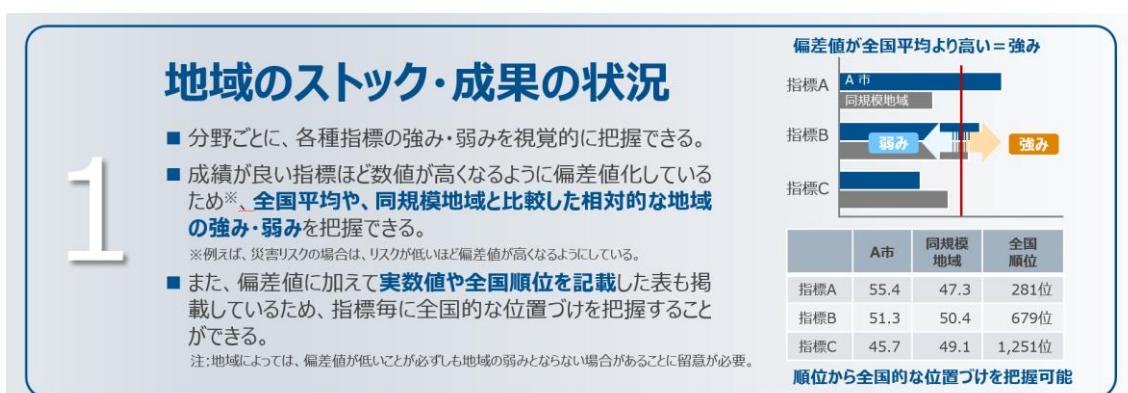


図 2-5 指標の偏差値の表示イメージ

² 同規模地域:本分析では人口同規模地域を指しており、全国の市区町村を三大都市圏・地方圏別に人口規模7区別に分類を行っています。(参照:地域指標分析自動作成ツール手引き基本編(操作マニュアル)「4-3 参考:地域の分類(同規模地域)」)

2) 分野横断的な施策の方向性の検討が可能

本ツールでは、分野ごとに指標の偏差値を統合し、分野別の偏差値を俯瞰できるように表示します。この結果をみるとことで、分野横断的に地域の状況を俯瞰して、総合的な施策の方向性を検討することが可能です。

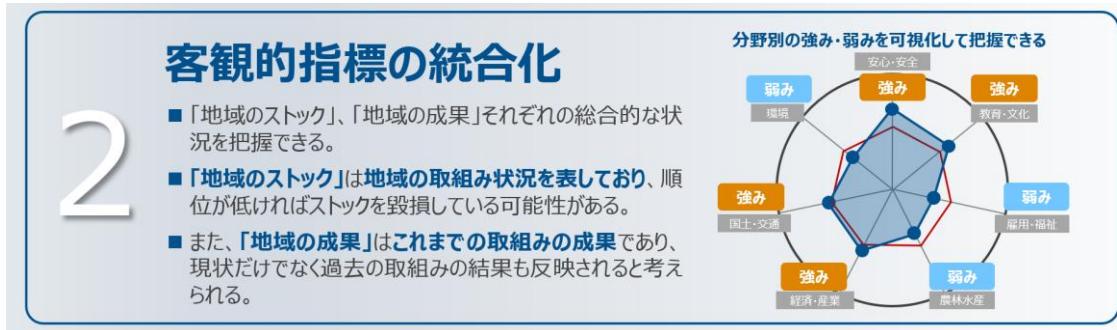


図 2-6 分野別の偏差値の表示イメージ

3. 地域指標分析の実践

3-1 概要

(1) 問題意識：データから地域のすがた（空間像）を想像できることが重要

地域指標分析では、全国一律で入手可能なデータを指標（地域のストック・地域の成果）として網羅的に整備しており、分野横断的な分析をすることが可能です。

そのうえで、自動分析ツールから出力される結果・数値をもとに地域循環共生圏の創造に向けた政策立案に繋げるためには、データから地域のすがたを想像し、地域の課題と強みを把握することが非常に重要です。

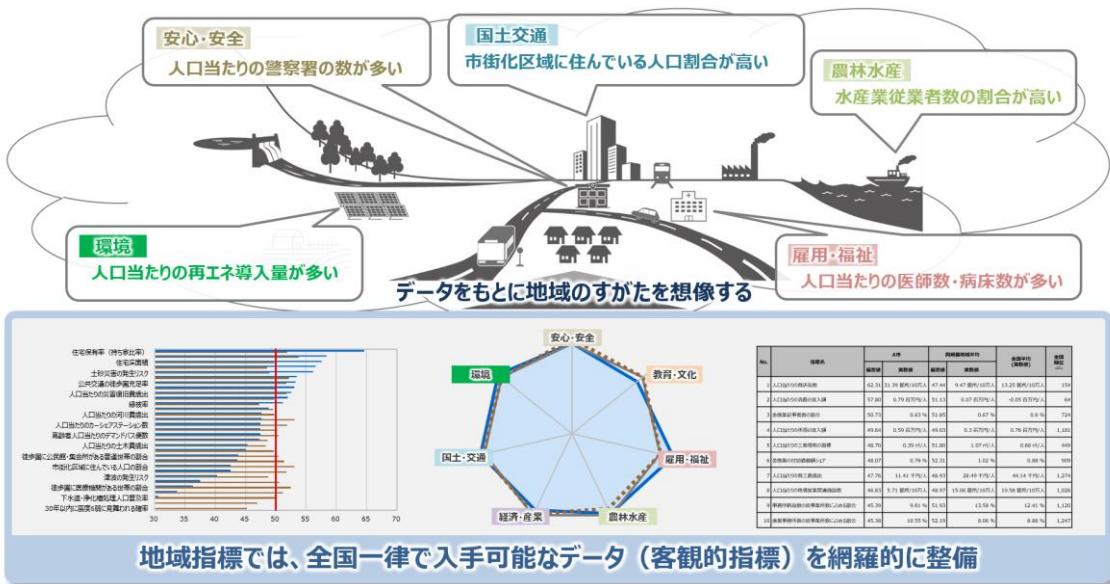


図 3-1 データに基づく地域の空間的な把握のイメージ

(2) 分析手順の概要

そのため、本章では、地域指標分析をもとに地域のすがた（空間像）を想像するための手順を解説し、いくつかの地域の分析事例を紹介します。

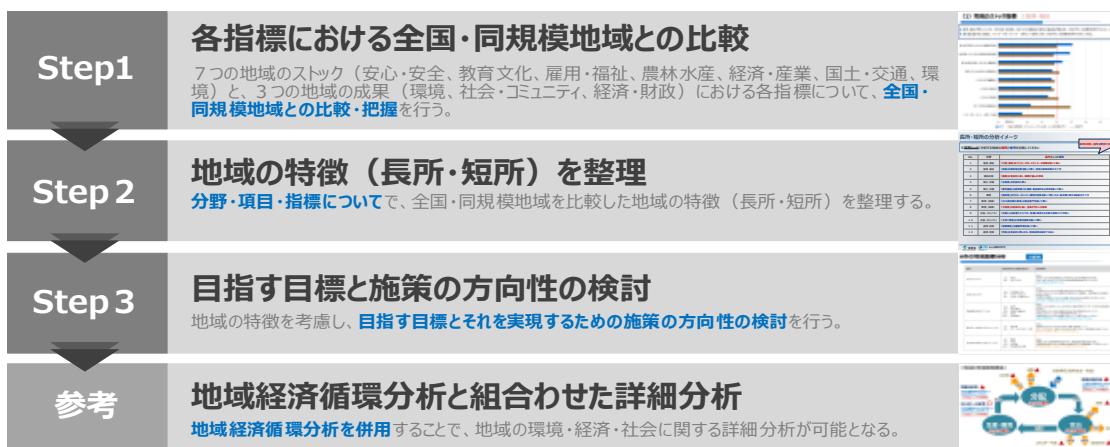


図 3-2 分析手順の構成

3 – 2 分析の手順

(1) Step1：各指標における全国・同規模地域との比較

まず、7つの地域のストック（安心・安全、教育・文化・生活、雇用・福祉、農林水産、経済・産業、国土・交通、環境）と、3つの地域の成果（環境、社会・コミュニティ、経済・財政）における各指標について、全国・同規模地域との比較・把握を行います。

【分析手順①】各指標を全国・同規模地域と比較・把握する

自動生成された各指標の偏差値グラフ用いて全国・同規模地域と比較・把握する

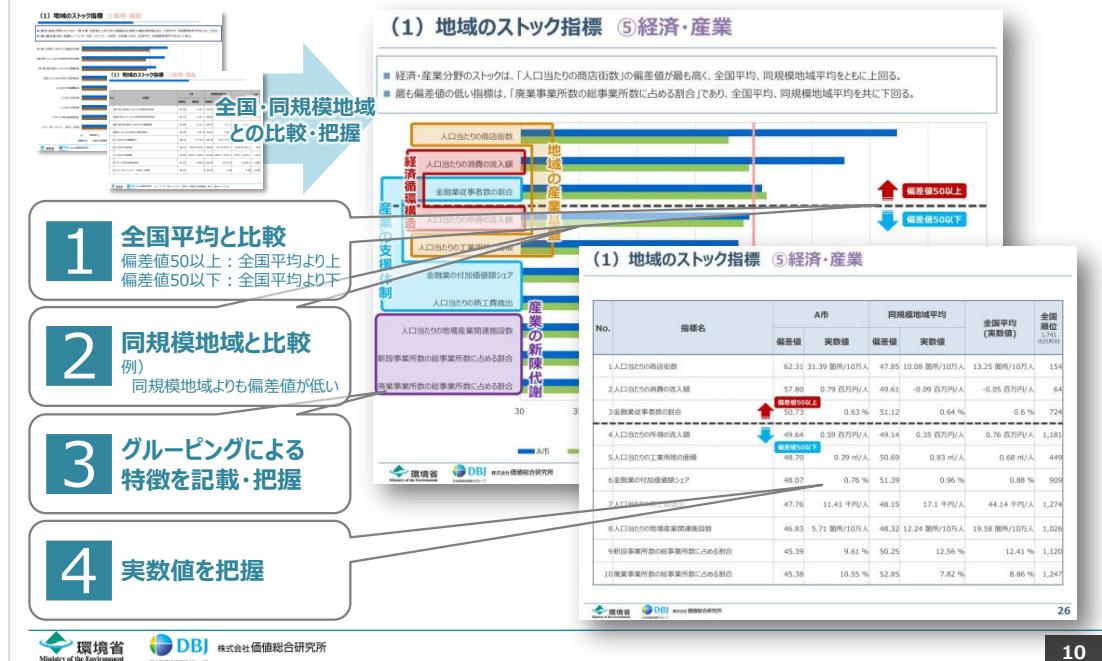


図 3-3 各指標の比較・把握整理のイメージ

1) 全国平均と比較

全国平均（偏差値 50）を基準に、対象地域の位置付けを把握します。着色等をすることで、より把握がしやすくなります。

2) 同規模地域と比較

次に、全国の同規模地域における対象地域の位置付けを把握します。

3) グルーピングによる特徴を記載

また、地域の大まかな特徴を把握するため、4.4-2「項目」の解説を参考に、関連する指標を項目ごとにグルーピングします。3-3分析例では、グルーピングの例を示していますが、出力されるスライドではグルーピングされていません。

地域の状況に応じて独自にグルーピングを考えていただくことを推奨しています。

4) 実数値を把握

より詳細な実態を把握するために、実数値や全国順位について比較・把握を行います。

(2) Step2：地域の特徴（長所と短所）を整理

Step 1を踏まえ、分野や項目、指標について担当者が考える地域の特徴（長所と短所）を整理します。

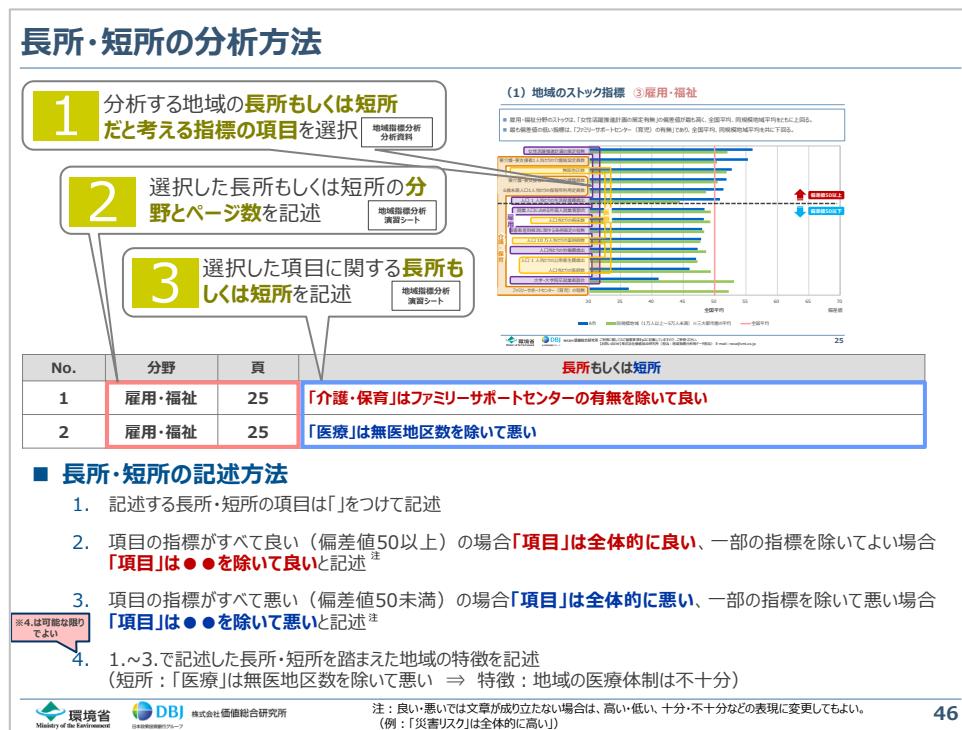


図 3-4 分野・項目ごとの特徴整理のイメージ

(3) Step3：目指す目標と施策の方向性の検討

Step2で整理した地域の特徴をもとに、環境・経済・社会の統合的向上にむけ目指す目標と施策の方向性を検討します。

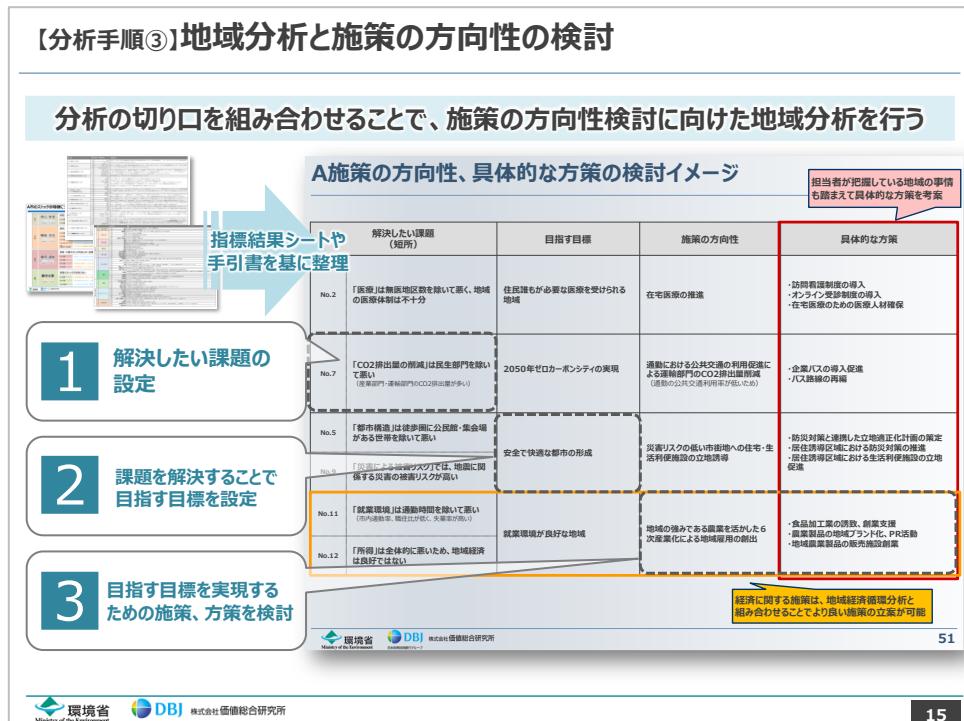


図 3-5 地域分析と施策の方向性の検討イメージ

1) 解決したい課題の設定

Step2で整理した地域の特徴を考慮し、担当者が考える「解決したい課題」を設定します。

2) 目指す目標の設定

次に、上記の課題を解決することで目指す目標を設定します。

3) 施策の方向性、具体的な方策の検討

最後に解決したい課題（現状）と目指す目標（ゴール）を考慮し、目標に到達するための施策の方向性及び具体的な方策（手段）を検討します。

(4) 参考：地域経済循環分析と組み合わせた詳細分析

地域指標分析と地域経済循環分析を組み合わせることで、より詳細な地域のすがたを想像することができます。

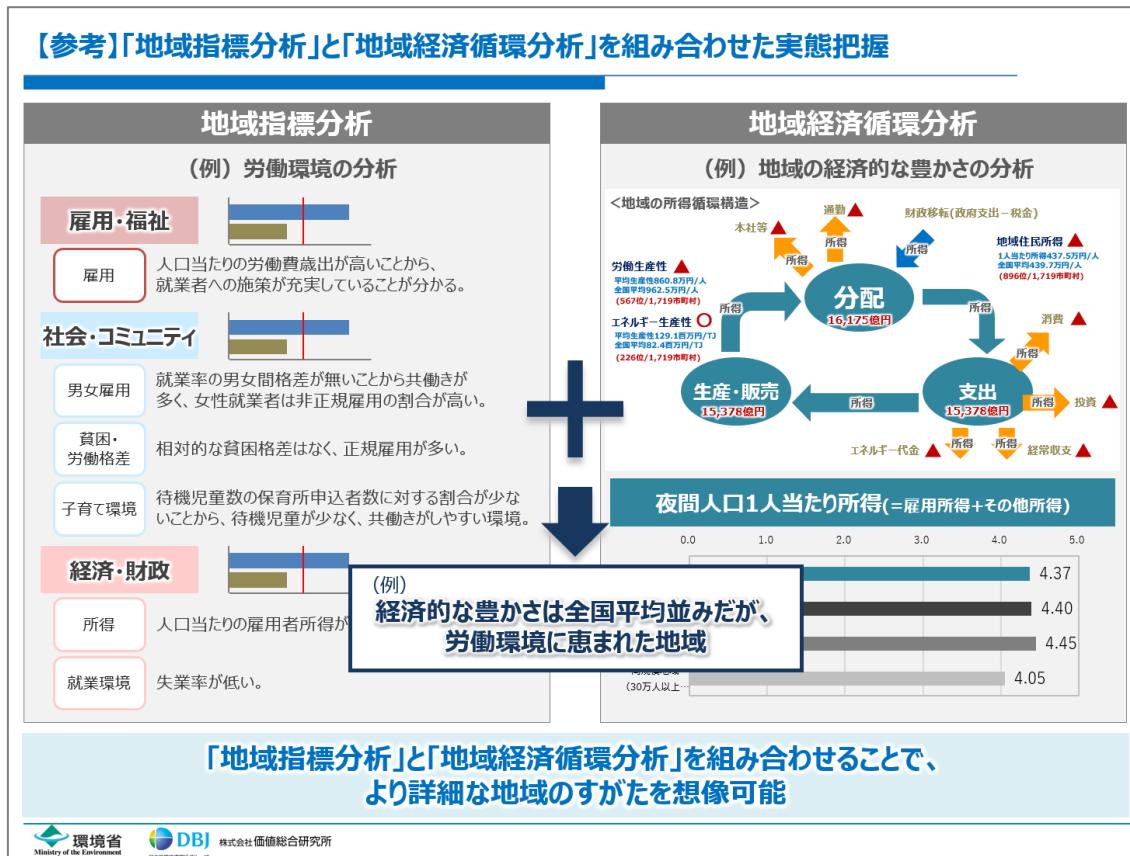


図 3-6 地域指標分析と地域経済循環分析を組み合わせた分析のイメージ

地域経済循環分析では、所得の循環構造や産業構造等、経済的な側面をより詳細に把握することができます。

地域指標分析においては、経済に加え、環境や社会に関連する指標を把握することが可能であることから、これらを組み合わせることで、環境・経済・社会を統合的に分析・把握することができます。

例えば、地域経済循環分析によって「経済的な豊かさ」を分析し、地域指標分析によって「人々の労働・子育て環境」等を把握することで、その地域における人々の生活像を分析・把握することにつながります。

3-3 分析例

3-2分析の手順を踏まえ、A市（三大都市圏にある人口1万人以上5万人未満の中小規模地域）の地域指標分析を解説します。

(1) STEP1：各指標における全国・同規模地域との比較

7つの地域のストック（安心・安全、教育・文化・生活、雇用・福祉、農林水産、経済・産業、国土・交通、環境）と、3つの地域の成果（環境、社会・コミュニティ、経済・財政）における各指標について、全国・同規模地域との比較・把握を行います。

【分析手順①】各指標を全国・同規模地域と比較・把握する

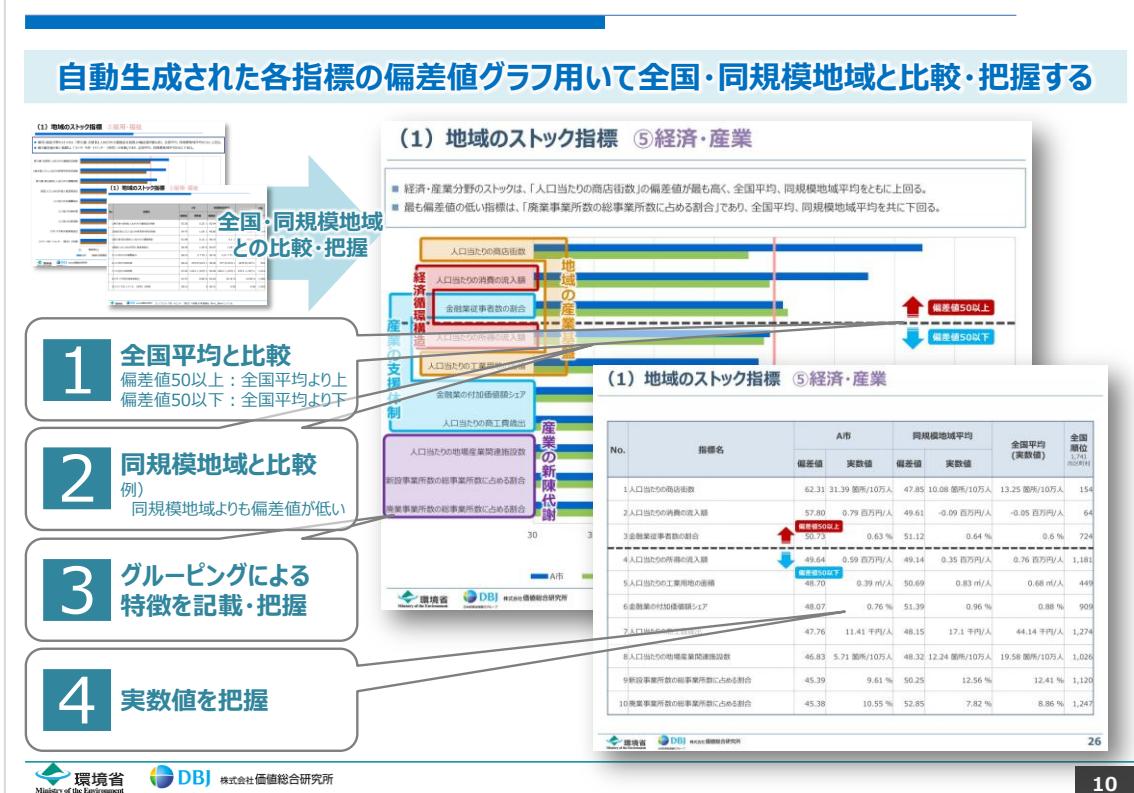


図 3-7 各指標における全国・同規模地域との比較のイメージ

1) 安心・安全

(1) 地域のストック指標 ①安心・安全

- 安心・安全分野のストックは、「人口当たりの警察署数」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「防犯設備（オートロック、防犯カメラ）のある共同住宅に住む世帯の割合」であり、全国平均を下回るが、同規模地域平均は上回る。

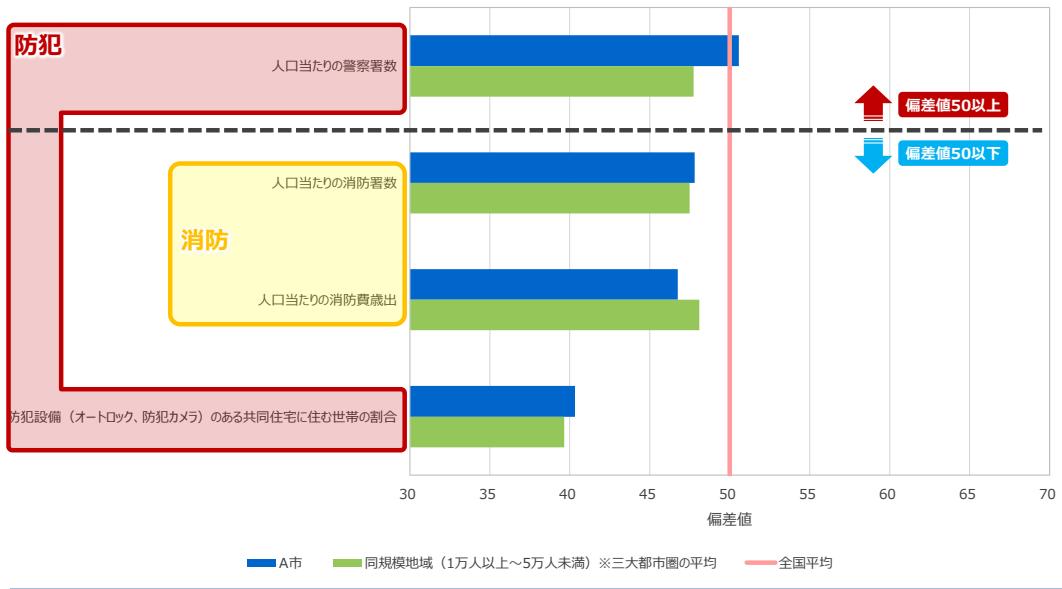


図 3-8 「安心・安全」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

「人口当たりの警察署数」が全国平均よりも偏差値が高く、それ以外の指標は低くなっています。

②同規模地域と比較

同規模地域と比較すると、「防犯設備（オートロック、防犯カメラ）のある共同住宅に住む世帯の割合」の偏差値が特に低くなっていることが分かります。

③グルーピングによる特徴を記載

「消防」に関するストック指標の偏差値は全国平均よりも低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ①安心・安全

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	人口当たりの警察署数	50.58	34.25 箇所/10万人	47.75	22.89 箇所/10万人	31.93 箇所/10万人	492
2	人口当たりの消防署数	47.82	8.56 箇所/10万人	47.48	7.85 箇所/10万人	13.26 箇所/10万人	740
3	人口当たりの消防費歳出	46.76	21.27 千円/人	48.10	28.06 千円/人	37.68 千円/人	1,019
4	防犯設備（オートロック、防犯カメラ）のある共同住宅に住む世帯の割合	40.34	1.03 %	39.66	10.24 %	15.05 %	896

図 3-9 「安心・安全」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「防犯設備のある共同住宅に住む世帯数の割合」が 1.03% であり、全国平均の 15.05% や同規模地域の 10.24% と比較して低いことが分かります。

2) 教育・文化・生活

(1) 地域のストック指標 ②教育・文化・生活

- 教育・文化分野のストックは、「人口当たりの図書館の面積」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「学校における教育用PC 1台当たりの児童生徒数」であり、全国平均、同規模地域平均を共に下回る。

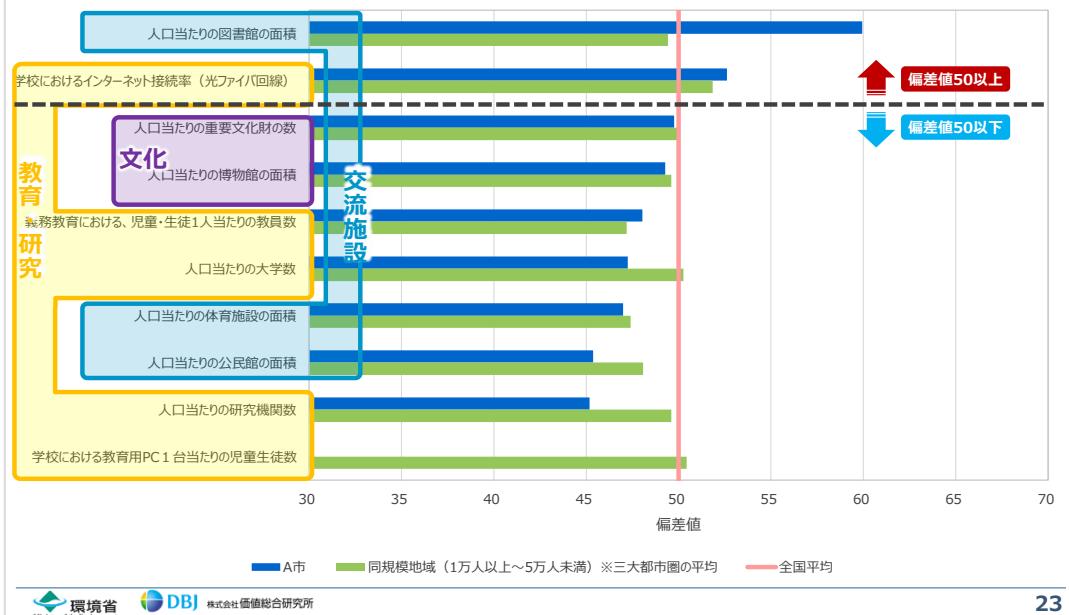


図 3-10 「教育・文化・生活」における全国・同規模地域との比較①

23

①全国平均と比較

全国平均と比較すると、「人口当たりの図書館の面積」や「学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線）」の偏差値は高く、「学校における教育用PC 1台当たりの児童生徒数」や「人口当たりの研究機関数」の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比べ、「人口当たりの大学数」「人口当たりの公民館数」「人口当たりの研究機関数」等の偏差値が低くなっています。

③グルーピングによる特徴を記載

「文化」や「教育・研究」に関するストック指標の偏差値は全国平均と比べて全体的に低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ②教育・文化・生活

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	人口当たりの図書館の面積	偏差値50以上	59.93	0.14 m ² /人	49.43	0.05 m ² /人	0.05 m ² /人 119
2	学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線）	↑	52.61	100 %	51.84	98.57 %	95.14 % 1
3	人口当たりの重要文化財の数	↓	49.75	45.66 点/10万人	49.98	47.74 点/10万人	47.92 点/10万人 511
4	人口当たりの博物館の面積	偏差値50以下	49.28	0 m ² /人	49.60	0.02 m ² /人	0.03 m ² /人 424
5	義務教育における、児童・生徒1人当たりの教員数		48.04	0.1 人	47.20	0.09 人	0.12 人 732
6	人口当たりの大学数		47.24	0 校/10万人	50.27	0.47 校/10万人	0.43 校/10万人 369
7	人口当たりの体育施設の面積		47.00	1.26 m ² /人	47.41	1.42 m ² /人	2.5 m ² /人 854
8	人口当たりの公民館の面積		45.38	0.04 m ² /人	48.08	0.15 m ² /人	0.23 m ² /人 1,196
9	人口当たりの研究機関数		45.19	2.85 箇所/10万人	49.61	12.77 箇所/10万人	13.65 箇所/10万人 1,195
10	学校における教育用PC 1台当たりの児童生徒数		28.31	7 人/台	50.43	2.06 人/台	2.15 人/台 1,653

図 3-11 「教育・文化・生活」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線）」は 100% である一方、「学校における教育用 PC 1台当たりの児童生徒数」が 7 人/台程度であり、全国の 2.15 人/台、同規模地域の 2.06 人/台と比べて PC 台数が少ないことが分かります。

3) 雇用・福祉

(1) 地域のストック指標 ③雇用・福祉

- 雇用・福祉分野のストックは、「要介護・要支援者1人当たりの介護施設定員数」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「ファミリーサポートセンター（育児）の有無」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

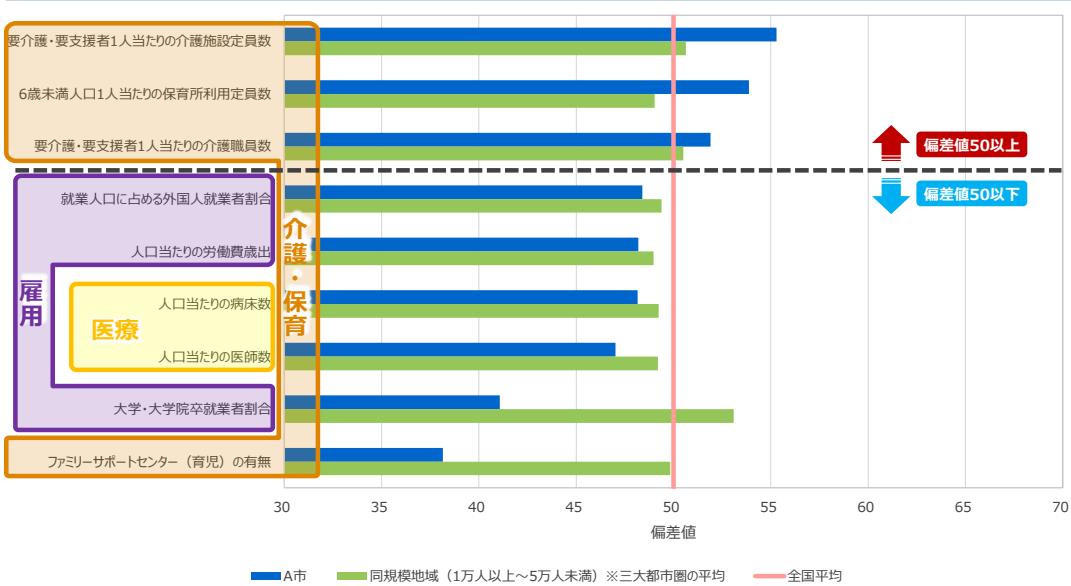


図 3-12 「雇用・福祉」における全国・同規模地域との比較①

25

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「要介護・要支援者1人当たりの介護施設定員数」や「6歳未満人口1人当たりの保育所利用定員数」の偏差値が高く、「大学・大学院卒就業者割合」や「人口当たりの医師数」「人口当たりの病床数」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比べても、「要介護・要支援者1人当たりの介護施設定員数」や「6歳未満人口1人当たりの保育所利用定員数」等の偏差値は高く、「大学・大学院卒就業者割合」や「人口当たりの医師数」「人口当たりの病床数」等の偏差値が低いことが分かります。

③グルーピングによる特徴を記載

「介護・保育」のストックは比較的偏差値が高く、「雇用」や「医療」に関するストック指標の偏差値が低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ③雇用・福祉

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	要介護・要支援者1人当たりの介護施設定員数	55.30	0.25 人	50.64	0.19 人	0.18 人	304
2	26歳未満人口1人当たりの保育所利用定員数	53.87	0.86 人	49.03	0.68 人	0.72 人	511
3	要介護・要支援者1人当たりの介護職員数	51.89	0.12 人	50.49	0.11 人	0.11 人	504
4	就業人口に占める外国人就業者割合	48.39	1.25 %	49.38	1.42 %	1.53 %	702
5	人口当たりの労働費歳出	48.19	0 千円/人	48.98	0.49 千円/人	1.12 千円/人	1,306
6	人口当たりの病床数	48.16	879 床/10万人	49.23	995 床/10万人	1078 床/10万人	916
7	人口当たりの医師数	47.02	119.9 人/10万人	49.20	162.6 人/10万人	178.3 人/10万人	1,014
8	大学・大学院卒就業者割合	41.07	8.88 %	53.09	17.09 %	14.98 %	1,458
9	ファミリーサポートセンター（育児）の有無	38.14	0	49.83	0.58	0.58	1,018

図 3-13 「雇用・福祉」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「大学・大学院卒就業者割合」は 8.88% であり、同規模地域 (17.09%) と比べて低くなっていることが分かります。

4) 農林水産

(1) 地域のストック指標 ④農林水産

- 農林水産分野のストックは、「耕地面積の割合」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「森林面積の割合」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

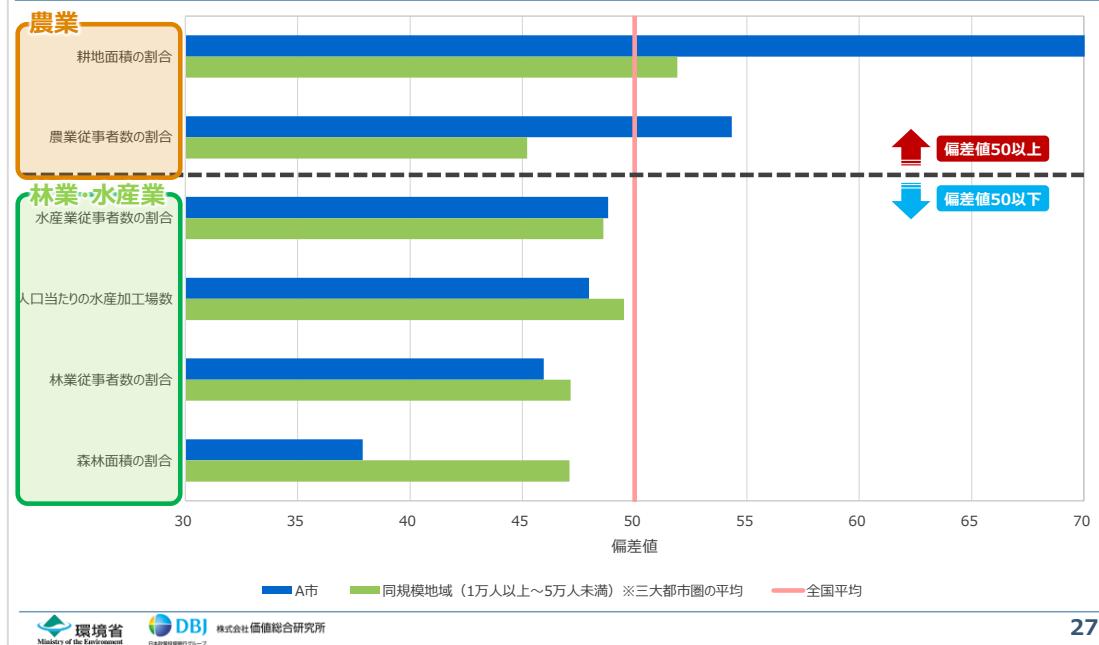


図 3-14 「農林水産」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「耕地面積の割合」や「農業従事者数の割合」が全国平均よりも偏差値が高く、「森林面積の割合」や「林業従事者数の割合」等が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比較しても、「耕地面積の割合」や「農業従事者数の割合」の偏差値が高く、「森林面積の割合」や「林業従事者数の割合」の偏差値が低くなっていることが分かります。

③グループングによる特徴を記載

「農業」に関するストック指標は比較的偏差値が高く、「林業・水産業」に関するストック指標の偏差値が低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ④農林水産

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	耕地面積の割合	76.77	50.83 %	51.90	17.55 %	15 %	35
2	農業従事者数の割合	54.33	13.29 %	45.21	4.6 %	9.17 %	442
3	水産業従事者数の割合	48.82	0.7 %	48.61	0.62 %	1.12 %	344
4	人口当たりの水産加工場数	47.97	8.56 箇所/10万人	49.53	15.81 箇所/10万人	17.99 箇所/10万人	490
5	林業従事者数の割合	45.95	0.01 %	47.15	0.18 %	0.6 %	1,390
6	森林面積の割合	37.90	14.66 %	47.09	41.82 %	50.4 %	1,414



DBJ 株式会社価値総合研究所
日本経済新聞グループ

28

図 3-15 「農林水産」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「耕地面積の割合」は 50.83% であり、地域面積の半分以上が耕地ということが分かります。

一方、「人口当たりの水産加工場数」は 8.56 箇所/10万人であり、全国平均・同規模地域と比較して特に低いことが分かります。

5) 経済・産業

(1) 地域のストック指標 ⑤経済・産業

- 経済・産業分野のストックは、「人口当たりの商店街数」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「廃業事業所数の総事業所数に占める割合」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

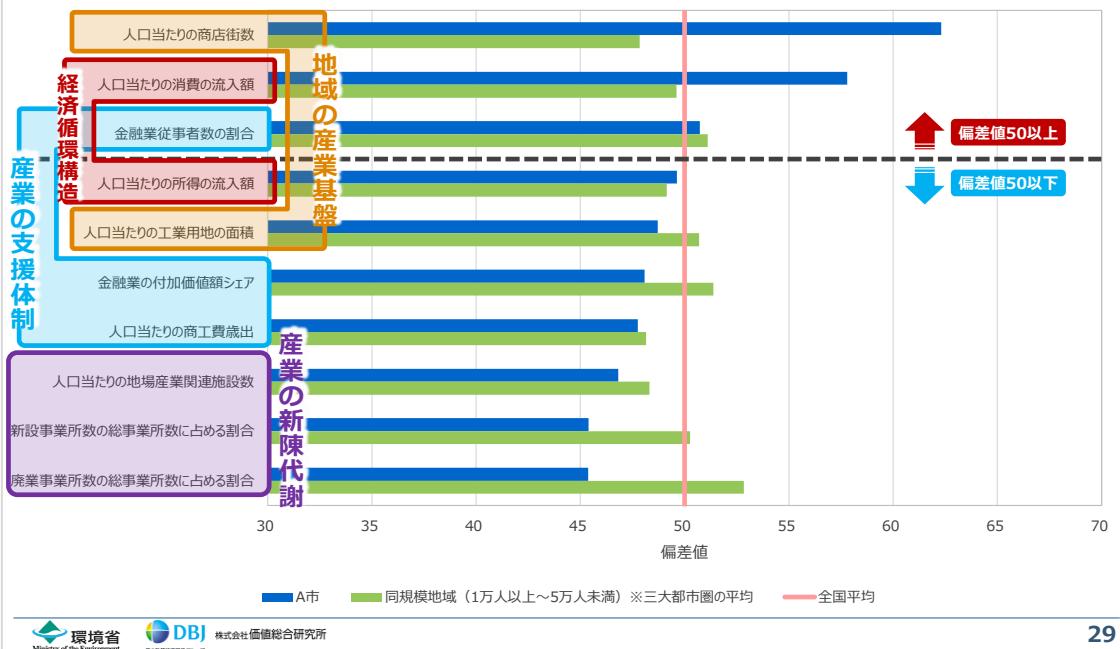


図 3-16 「経済・産業」における全国・同規模地域との比較①

29

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「人口当たりの商店街数」「人口当たりの消費の流入額」「金融業従業者数の割合」の偏差値が高くなっています。

一方、「新設事業所数の総事業所数に占める割合」や「廃業事業所数の総事業所数に占める割合」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比べ、「人口当たりの商店街数」「人口当たりの消費の流入額」の偏差値は高くなっています。

一方、「新設事業所数の総事業所数に占める割合」「廃業事業所数の総事業所数に占める割合」の偏差値が特に低いことが分かります。

③グルーピングによる特徴を記載

「地域の産業基盤」や「経済循環構造」のストックは比較的偏差値が高く、「産業の新陳代謝」や「産業の支援体制」のストックの偏差値が低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ⑤経済・産業

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	人口当たりの商店街数	62.31	31.39 箇所/10万人	47.85	10.08 箇所/10万人	13.25 箇所/10万人	154
2	人口当たりの消費の流入額	57.80	0.79 百万円/人	49.61	-0.09 百万円/人	-0.05 百万円/人	64
3	金融業従事者数の割合	50.73	0.63 %	51.12	0.64 %	0.6 %	724
4	人口当たりの所得の流入額	49.64	0.59 百万円/人	49.14	0.35 百万円/人	0.76 百万円/人	1,181
5	人口当たりの工業用地の面積	48.70	0.39 m ² /人	50.69	0.83 m ² /人	0.68 m ² /人	449
6	金融業の付加価値額シェア	48.07	0.76 %	51.39	0.96 %	0.88 %	909
7	人口当たりの商工費歳出	47.76	11.41 千円/人	48.15	17.1 千円/人	44.14 千円/人	1,274
8	人口当たりの地場産業関連施設数	46.83	5.71 箇所/10万人	48.32	12.24 箇所/10万人	19.58 箇所/10万人	1,026
9	新設事業所数の総事業所数に占める割合	45.39	9.61 %	50.25	12.56 %	12.41 %	1,120
10	廃業事業所数の総事業所数に占める割合	45.38	10.55 %	52.85	7.82 %	8.86 %	1,247



DBJ 株式会社 値値総合研究所
日本政策投資銀行グループ

30

図 3-17 「経済・産業」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「人口当たりの商店街数」は 31.39 箇所/10 万人であり、全国平均、同規模地域平均と比較して指標が高いということが分かります。

「人口当たりの地場産業関連施設数」は 5.71 箇所/10 万人であり、全国平均・同規模地域と比較して特に少ないということが分かります。

6) 国土・交通

(1) 地域のストック指標 ⑥国土・交通

- 国土・交通分野のストックは、「住宅保有率（持ち家比率）」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「30年以内に震度6弱に見舞われる確率」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

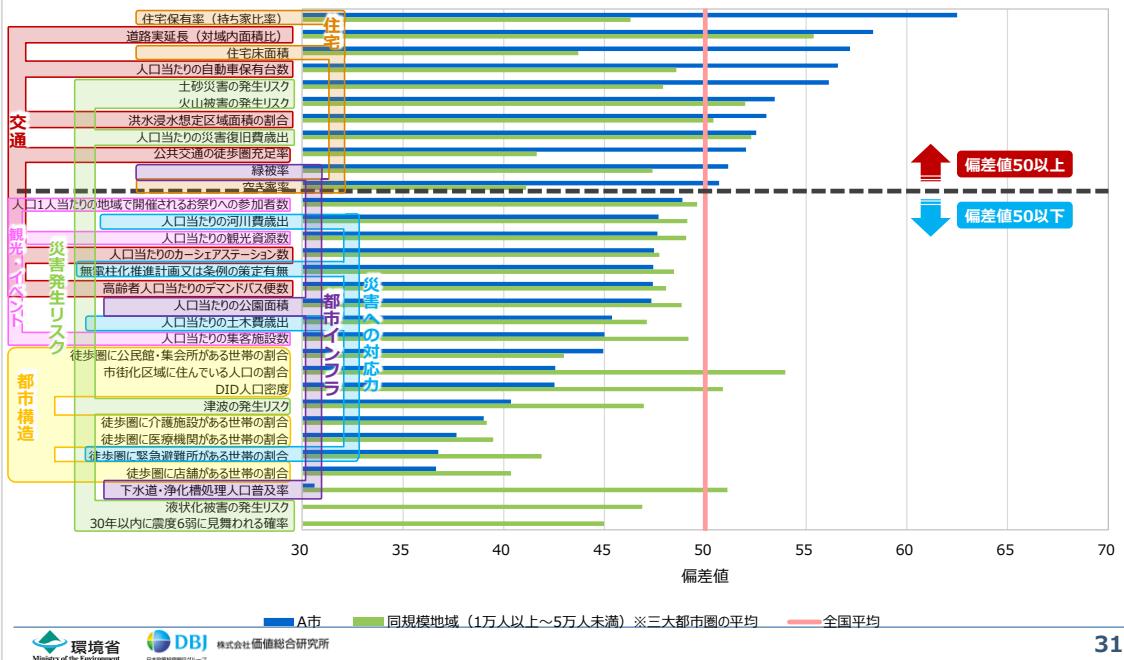


図 3-18 「国土・交通」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「住宅保有率」や「住宅床面積」、「道路実延長」や「人口当たりの自動車保有台数」等の偏差値が高く、「徒歩圏に介護施設がある世帯の割合」、「徒歩圏に医療機関がある世帯の割合」、「液状化被害の発生リスク」、「津波の発生リスク」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比べても、「住宅保有率」や「住宅床面積」、「道路実延長」や「人口当たりの自動車保有台数」等の偏差値が高く、「徒歩圏に介護施設がある世帯の割合」、「徒歩圏に医療機関がある世帯の割合」、「液状化被害の発生リスク」、「津波の発生リスク」等の偏差値が低いことが分かります。

③グルーピングによる特徴を記載

「住宅」や「交通」のストックは比較的偏差値が高く、「都市構造」や「都市インフラ」、「観光・イベント」のストックの偏差値が低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ⑥国土・交通

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国 順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	住宅保有率（持ち家比率）	62.50	86.15 %	46.30	64.82 %	71.37 %	99
2	道路実延長（対境内面積比）	58.32	9.49 km/km ²	55.38	8.01 km/km ²	5.32 km/km ²	333
3	住宅床面積	57.18	128.08 m ²	43.70	97.45 m ²	111.06 m ²	233
4	人口当たりの自動車保有台数	56.59	1.1 台/人	48.56	0.83 台/人	0.88 台/人	149
5	土砂災害の発生リスク	56.14	0.01	47.92	0.05	0.04	612
6	火山被害の発生リスク	53.44	0	51.97	0.13	0.31	1
7	洪水浸水想定区域面積の割合	53.03	0 %	50.40	3.4 %	3.91 %	1
8	人口当たりの災害復旧費歳出	52.53	1.18 千円/人	52.28	2.68 千円/人	16.29 千円/人	908
9	公共交通の歩行圏充足率	51.13	59.78 %	41.64	47.19 %	56.28 %	460
10	緑被率	51.13	78.32 %	47.39	69.23 %	75.57 %	1,100
11	空き家率	50.69	14.48 %	41.11	12.26 %	14.88 %	616
12	人口1人当たりの地域で開催されるお祭りへの参加者数	48.87	0.3 人	49.59	2.45 人	3.67 人	1,143
13	人口当たりの河川費歳出	47.69	0.09 千円/人	49.12	1.76 千円/人	2.79 千円/人	1,429
14	人口当たりの観光資源数	47.12	17.12 箇所/10万人	49.05	38.97 箇所/10万人	53.53 箇所/10万人	834
15	人口当たりのカーシェアステーション数	47.46	0 箇所/10万人	47.72	0.28 箇所/10万人	2.71 箇所/10万人	422
16	無電柱化推進計画又は条例の策定有無	47.41	0	48.46	0.03	0.06	110
17	高齢者人口当たりのデマンドバス便数	47.40	0 便/10万人	48.06	18.24 便/10万人	71.83 便/10万人	499
18	人口当たりの公園面積	47.32	6.05 m ² /人	48.82	17.24 m ² /人	26.05 m ² /人	1,298
19	人口当たりの土木費歳出	45.36	20.55 千円/人	47.10	47.18 千円/人	91.51 千円/人	1,712
20	人口当たりの集客施設数	45.00	2.85 箇所/10万人	49.17	25.53 箇所/10万人	30.03 箇所/10万人	1,483
21	徒步圏に公民館・集会所がある世帯の割合	44.94	56.37 %	42.98	59.1 %	67.08 %	812
22	市街化区域に住んでいる人口の割合	42.56	0 %	53.97	44.87 %	29.25 %	693
23	DID人口密度	42.51	0 人/km ²	50.88	2830.18 人/km ²	2531.81 人/km ²	816
24	津波の発生リスク	40.36	0.39	46.95	0.19	0.09	1,628
25	徒步圏に介護施設がある世帯の割合	39.01	10.48 %	39.15	22.55 %	32.17 %	987
26	徒步圏に医療機関がある世帯の割合	37.65	14.75 %	39.48	30.2 %	40.98 %	1,007
27	徒步圏に緊急避難所がある世帯の割合	36.75	24.61 %	41.88	47.51 %	55.64 %	1,002
28	徒步圏に店舗がある世帯の割合	36.64	52.77 %	40.36	59.21 %	73.42 %	995
29	下水道・浄化槽処理人口普及率	30.62	51.8 %	51.10	85.61 %	83.8 %	1,636
30	液状化被害の発生リスク	28.13	2.9	46.88	1.68	1.47	1,632
31	30年以内に震度6弱に見舞われる確率	22.67	77.63 %	44.97	29.97 %	19.23 %	1,722

注1：「DID人口密度」のDIDは、人口集中地区の略であり、基本的には市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が並んで実接して人口が5,000人以上となる地区のことである。

注2：緑被地は、地盤調査に占める森林、公園、田、コルク場等の緑被地の割合である。

注3：「無電柱化推進計画又は条例の策定有無」の実数値は、有=1、無=0としている。「液状化の発生リスク」の実数値は、最もリスクが高い場合を0、最もリスクがない場合を5とした6段階評価方式の数値。「津波の発生リスク」の実数値は、最もリスクが高い場合を0、最もリスクがない場合を1とした2段階評価方式の数値。「火山の発生リスク」の実数値は、最もリスクが高い場合を0、最もリスクがない場合を2とした3段階評価方式の数値。

32

図 3-19 「国土・交通」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「人口当たりの自動車保有台数」は、1.1台/人であることから、平均値としては1人1台の自動車を保有していることが分かります。

「30年以内に震度6弱に見舞われる確率」が77.63%であり、全国平均・同規模地域よりも確率が高いことが分かります。

7) 環境（ストック）

(1) 地域のストック指標 ⑦環境

- 環境分野のストックは、「人口当たりの清掃費歳出」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定有無」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

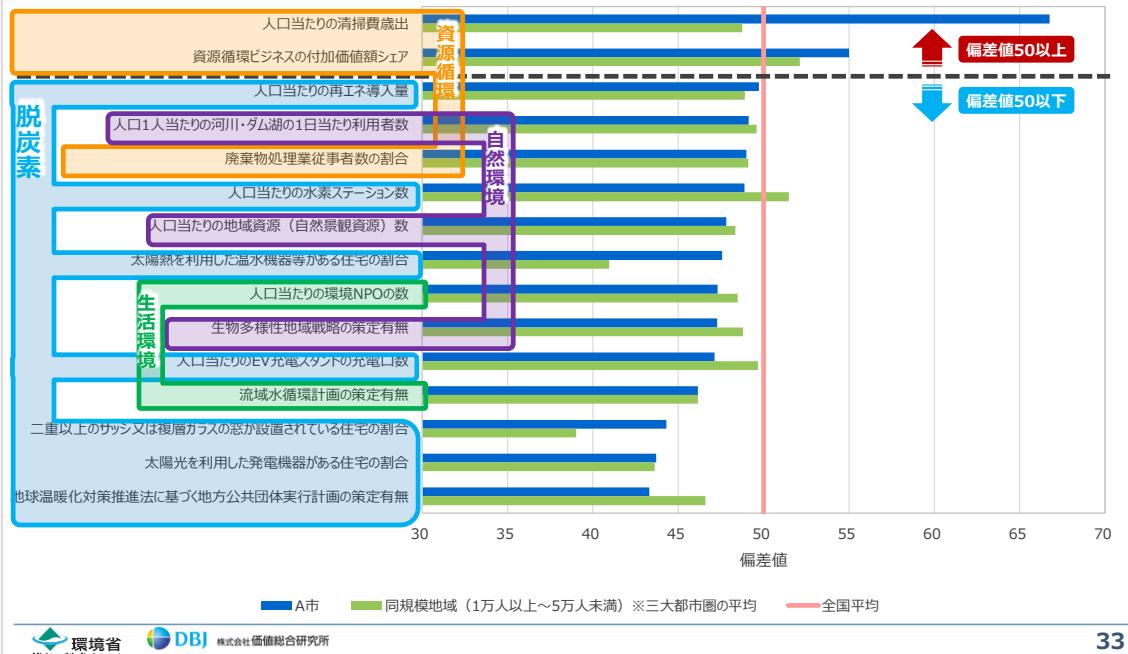


図 3-20 「環境（ストック）」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「人口当たりの清掃費歳出」や「資源循環ビジネスの付加価値額シェア」の偏差値が高く、「二重以上のサッシ又は複層ガラス窓が設置されている住宅の割合」や「太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比較しても、「人口当たりの清掃費歳出」や「資源循環ビジネスの付加価値額シェア」等の偏差値が高く、「二重以上のサッシ又は複層ガラス窓が設置されている住宅の割合」や「太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合」等の偏差値が低いことが分かります。

③グループによる特徴を記載

「資源循環」に関するストック指標は比較的偏差値が高く、「脱炭素」や「生活環境」、「自然環境」に関するストック指標の偏差値が低いことが分かります。

(1) 地域のストック指標 ⑦環境

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	人口当たりの清掃費歳出	偏差値50以上	92.15 千円/人	48.75	23.6 千円/人	28.37 千円/人	41
2	資源循環ビジネスの付加価値額シェア	↑	55.00	1.58 %	52.12	1.31 %	1.11 %
3	人口当たりの再エネ導入量	↓	49.72	1.21 kW/人	48.91	1.01 kW/人	1.28 kW/人
4	人口1人当たりの河川・ダム湖の1日当たり利用者数	偏差値50以下	0 人	49.59	3.6 人	6.82 人	800
5	廃棄物処理業従事者数の割合		48.99	0.29 %	49.10	0.29 %	0.33 %
6	人口当たりの水素ステーション数		48.89	0 箇所/10万人	51.48	0.18 箇所/10万人	0.08 箇所/10万人
7	人口当たりの地域資源（自然景観資源）数		47.81	0 箇所/10万人	48.34	19.59 箇所/10万人	81.27 箇所/10万人
8	太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合		47.57	4.59 %	40.94	4.66 %	5.79 %
9	人口当たりの環境NPOの数		47.30	8.56 法人/10万人	48.48	12.41 法人/10万人	17.37 法人/10万人
10	生物多様性地域戦略の策定有無		47.29	0	48.79	0.04	0.07
11	人口当たりのEV充電スタンドの充電口数		47.13	22.8 箇所/10万人	49.68	35.5 箇所/10万人	37.1 箇所/10万人
12	流域水循環計画の策定有無		46.16	0	46.16	0	0.13
13	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合		44.32	23.04 %	39.03	23.27 %	32.6 %
14	太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合		43.70	3.81 %	43.61	5.38 %	5.66 %
15	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定有無		43.31	0	46.60	0.15	0.31
							539



注1：「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定有無」、「生物多様性地域戦略の策定有無」、「流域水循環計画の策定有無」の実数値は、有=1、無=0 としている。

34

注2：「河川・ダム湖の1日当たり利用者数」は、主にスポーツ、釣り、ボート、散策等のレジャー目的の利用者の数。

図 3-21 「環境（ストック）」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「人口当たりの清掃費歳出」は 92.15 千円/人であり、全国平均・同規模地域の約 3 倍程度の歳出となっていることが分かります。

「太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合」は 3.81 % であり、全国平均・同規模地域よりもやや低いことが分かります。

「二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合」は 23.04 % であり、全国平均よりも約 9 % 低くなっていることが分かります。

8) 環境（成果）

（2）地域の成果指標 ①環境

- 環境分野の成果は、「硫黄酸化物年平均値」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「湖沼のCOD」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

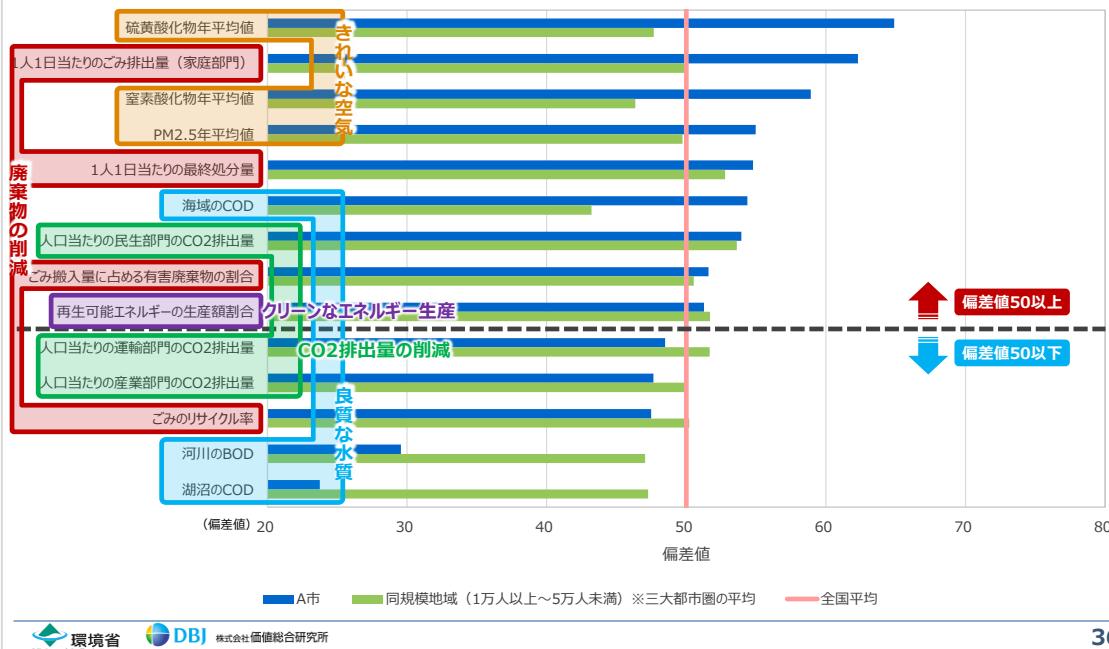


図 3-22 「環境（成果）」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「硫黄酸化物年平均値」や「1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）」等の偏差値が高く、「河川のBOD」や「湖沼のCOD」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

同規模地域と比べても、「硫黄酸化物年平均値」や「1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）」等の偏差値が高く、「河川のBOD」や「湖沼のCOD」等の偏差値が低いことが分かります。

③グループによる特徴を記載

「きれいな空気」や「廃棄物の削減」に関する成果指標は比較的偏差値が高く、「良質な水質」や「CO2排出量の削減」に関する成果指標の偏差値が低いことが分かります。

(2) 地域の成果指標 ①環境

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	硫黄酸化物年平均値	64.89	0 ppb	47.66	0 ppb	0 ppb	131
2	1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）	62.29	499.12 g/人日	49.95	688.45 g/人日	687.65 g/人日	87
3	窒素酸化物年平均値	58.91	0.01 ppb	46.34	0.01 ppb	0.01 ppb	121
4	PM2.5年平均値	54.98	8.2 µg/m³	49.72	9.05 µg/m³	9 µg/m³	662
5	1人1日当たりの最終処分量	54.78	156.9 g/人日	52.77	213.86 g/人日	292.04 g/人日	547
6	海域のCOD	54.38	1.87 mg/L	43.22	2.53 mg/L	2.13 mg/L	727
7	人口当たりの民生部門のCO2排出量	53.94	2.06 t/人	53.61	2.11 t/人	2.67 t/人	407
8	ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合	51.50	0 %	50.52	0.17 %	0.26 %	1
9	再生可能エネルギーの生産額割合	51.25	55.93 %	51.69	57.47 %	51.58 %	856
10	人口当たりの運輸部門のCO2排出量	48.48	2.66 t/人	51.68	1.88 t/人	2.29 t/人	1,469
11	人口当たりの産業部門のCO2排出量	47.33	6.12 t/人	50.07	4 t/人	4.07 t/人	1,469
12	ごみのリサイクル率	47.47	17.38 %	50.21	20.94 %	20.67 %	948
13	河川のBOD	29.57	2.55 mg/L	47.05	1.46 mg/L	1.27 mg/L	1,661
14	湖沼のCOD	23.73	7.81 mg/L	47.26	4.06 mg/L	3.62 mg/L	1,700



注1：「河川のBOD」の環境基準値は「1 mg/L」(AA類型)、「湖沼のCOD」の環境基準値は「1mg/L」(AA類型)、「海域のCOD」の環境基準値は「2mg/L」(A類型)。

37

注2：「再生可能エネルギーの生産額割合」は、地域の電気業の生産額(売上額)に占める再生可能エネルギー発電の生産額(売上額)の割合。

図 3-23 「環境（成果）」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）」は499.12 g/人日であり、全国平均より、同規模地域よりも少なくなっていることが分かります。

「ごみのリサイクル率」は17.38%であり、全国・同規模地域よりも3%以上低くなっていることが分かります。

9) 社会・コミュニティ

(2) 地域の成果指標 ②社会・コミュニティ

- 社会・コミュニティ分野の成果は、「高等教育（大学）への進学率」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「30年以内に発生する地震による被害リスク（震度6弱）」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

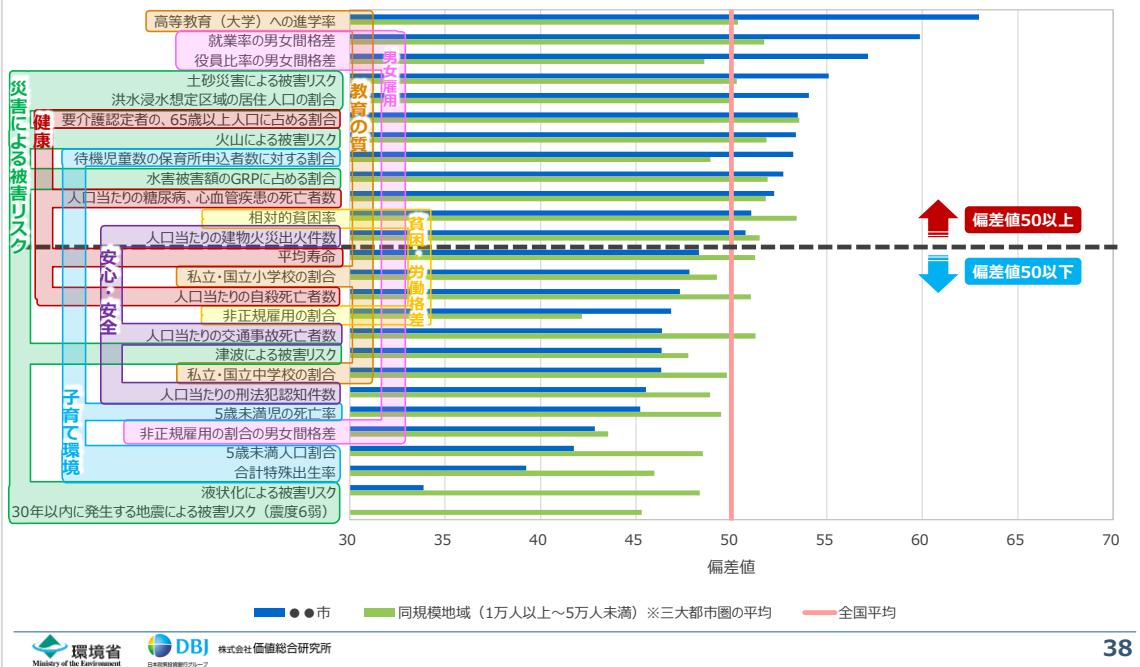


図 3-24 「社会・コミュニティ」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「高等教育（大学）への進学率」や「就業率の男女間格差」等の偏差値が高く、「30年以内に発生する地震による被害リスク（震度6弱）」、「液状化による被害リスク」、「合計特殊出生率」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

「要介護認定者の、65歳以上人口に占める割合」「相対的貧困率」「人口当たりの建物火災出火件数」の偏差値は全国平均より高いものの、同規模地域よりも低いことが分かります。

③グルーピングによる特徴を記載

「子育て環境」「安心・安全」に関する成果の偏差値が比較的低いことが分かります。

(2) 地域の成果指標 ②社会・コミュニティ

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	高等教育（大学）への進学率	62.97	63.17 %	50.34	31.26 %	30.39 %	193
2	就業率の男女間格差	59.88	12.32 %	51.72	14.91 %	15.46 %	162
3	役員比率の男女間格差	57.16	45.08 %	48.57	51.99 %	50.84 %	351
4	土砂災害による被害リスク	55.10	0 %	50.27	0.05	0.05	446
5	洪水浸水想定区域の居住人口の割合	54.05	0 %	49.94	9.22 %	9.1 %	1
6	要介護認定者の、65歳以上人口に占める割合	53.47	17.53 %	53.56	17.51 %	18.61 %	604
7	火山による被害リスク	53.38	0 %	51.84	0.12	0.27	1
8	待機児童数の保育所申込者数に対する割合	53.24	0 %	48.89	0.51 %	0.38 %	1
9	水害被害額のGRPIに占める割合	52.71	0 %	51.90	0.23 %	0.78 %	1
10	人口当たりの糖尿病、心血管疾患の死亡者数	52.25	19.98 人/10万人	51.79	21.12 人/10万人	25.65 人/10万人	866
11	相対的貧困率	偏差値50以上		37.98 %	43.95	29.54 %	38.89 %
12	人口当たりの建物火災出火件数	50.74	19.98 件/10万人	51.47	18.24 件/10万人	21.72 件/10万人	1,058
13	平均寿命	48.31	84.1 歳	51.24	84.72 歳	84.46 歳	1,292
14	私立・国立小学校の割合	47.80	0 %	49.24	0.47 %	0.72 %	169
15	人口当たりの自殺死亡者数	偏差値50以下		22.83 人/10万人	51.03	16.3 人/10万人	18.1 人/10万人
16	非正規雇用の割合	46.84	36.05 %	42.17	38.1 %	34.66 %	1,090
17	人口当たりの交通事故死者数	46.37	8.56 人/10万人	51.25	3.59 人/10万人	4.86 人/10万人	1,471
18	津波による被害リスク	46.34	0.22	47.75	0.17	0.09	1,559
19	私立・国立中学校の割合	46.33	0 %	49.76	2.91 %	3.12 %	303
20	人口当たりの刑法犯認知件数	45.53	573.63 件/10万人	48.88	408.83 件/10万人	353.8 件/10万人	1,563
21	5歳未満児の死亡率	45.22	6.8 人/千人	49.46	3.29 人/千人	2.84 人/千人	1,559
22	非正規雇用の男女間格差	42.85	36.95 %	43.55	36.56 %	32.95 %	1,310
23	5歳未満人口割合	41.75	2.46 %	48.51	3.06 %	3.19 %	1,395
24	合計特殊出生率	39.25	1.18 人	45.95	1.33 人	1.41 人	1,568
25	液状化による被害リスク	33.86	3.53	48.34	2.28	2.13	1,603
26	30年以内に発生する地震による被害リスク（震度6弱）	26.80	85.62 %	45.30	38.69 %	26.78 %	1,708

環境省  株式会社 DBI  値値総合研究所 

注：「液状化の被害リスク」の実数値は、最もリスクが高い場合を0、最もリスクが無い場合を1とした3段階評価方式の数値。「津波の被害リスク」の実数値は、最もリスクが無い場合を0、最もリスクが無い場合を1とした2段階評価方式の数値。「火山の被害リスク」の実数値は、最もリスクが無い場合を0、最もリスクが無い場合を1とした4段階評価方式の数値。「土砂災害の被害リスク」の実数値は、最もリスクが無い場合を0、最もリスクが無い場合を1とした3段階評価方式の数値。

39

図 3-25 「社会・コミュニティ」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「人口当たりの交通事故死者数」は 8.56 人/10 万人であり、全国平均よりも 2 倍近く多くなっていることが分かります。

「人口当たりの刑法犯認知件数」は 573.63 件/10 万人であり、全国平均よりも約 200 件/10 万人、同規模地域よりも約 160 件/10 万人多くなっていることが分かります。

「30 年以内に発生する地震による被害リスク（震度 6 弱）」は 85.62% であり、全国平均、同規模地域よりも特に高いことが分かります。

10) 経済・財政

(2) 地域の成果指標 (3) 経済・財政

■ 経済・財政分野の成果は、「産業の多様性（エントロピー指数）」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。

■ 最も偏差値の低い指標は、「人口当たりの雇用者所得」であり、全国平均、同規模地域平均と共に下回る。

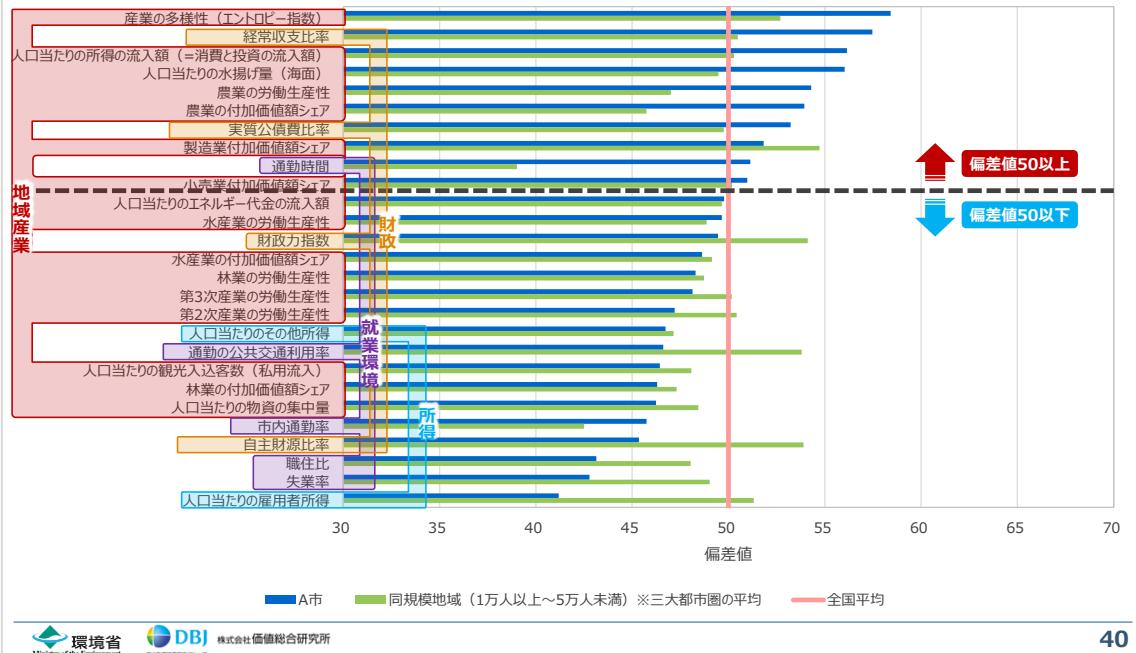


図 3-26 「経済・財政」における全国・同規模地域との比較①

①全国平均と比較

全国平均と比較し、「産業の多様性（エントロピー指数）」や「経常収支比率」等の偏差値が高く、「人口当たりの雇用者所得」「職住比」「失業率」等の偏差値が低いことが分かります。

②同規模地域と比較

「製造業付加価値額シェア」は全国平均よりも高いですが、同規模地域よりも低くなっています。また、「財政力指数」「通勤の公共交通利用率」「自主財源比率」「人口当たりの雇用者所得」の同規模地域の偏差値が全国平均よりも高いのに対し、A市では全国平均よりも低くなっていることが分かります。

③グループによる特徴を記載

「所得」や「就業環境」の成果の偏差値が低いことが分かります。

(2) 地域の成果指標 ③経済・財政

No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均 (実数値)	全国順位 1,741 市区町村
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	産業の多様性（エントロピー指数）	58.41	2.96	52.70	2.78	2.7	293
2	経常収支比率	57.47	94.5 %	50.49	90.17 %	89.87 %	373
3	人口当たりの所得の流入額（＝消費と投資の流入額）	56.15	0.66 百万円/人	50.29	-0.1 百万円/人	-0.13 百万円/人	78
4	人口当たりの水揚げ量（海面）	56.04	0.51 t/人	49.47	0.08 t/人	0.11 t/人	79
5	農業の労働生産性	54.29	3.58 百万円/人	47.02	2.29 百万円/人	2.81 百万円/人	421
6	農業の付加価値額シェア	53.93	6.75 %	45.74	1.53 %	4.24 %	339
7	実質公債費比率	53.23	5.8 %	49.76	7.28 %	7.18 %	568
8	製造業付加価値額シェア		24.35 %	54.74	29.41 %	21.2 %	619
9	通勤時間	51.14	24.6 分	39.01	23.38 分	25.77 分	648
10	小売業付加価値額シェア	50.97	5.91 %	50.19	5.7 %	5.65 %	783
11	人口当たりのエネルギー代金の流入額	49.76	-0.14 百万円/人	49.65	-0.2 百万円/人	-0.04 百万円/人	773
12	水産業の労働生産性	49.66	3.51 百万円/人	48.86	2.86 百万円/人	3.79 百万円/人	633
13	財政力指数	49.53	0.49	54.11	0.63	0.51	786
14	水産業の付加価値額シェア	48.62	0.35 %	49.13	0.47 %	0.68 %	335
15	林業の労働生産性	48.29	2.33 百万円/人	48.74	2.86 百万円/人	4.37 百万円/人	785
16	第3次産業の労働生産性	48.13	7.51 百万円/人	50.16	8.15 百万円/人	8.1 百万円/人	1,028
17	第2次産業の労働生産性	47.20	7.86 百万円/人	50.43	10.41 百万円/人	10.07 百万円/人	989
18	人口当たりのその他所得	46.74	1.82 百万円/人	47.15	1.93 百万円/人	2.73 百万円/人	1,356
19	通勤の公共交通利用率	46.62	10 %	53.79	22.02 %	15.67 %	752
20	人口当たりの観光入込客数（私用流入）	46.43	0.42 人・回/人	48.07	5.2 人・回/人	10.8 人・回/人	1,624
21	林業の付加価値額シェア	46.29	0 %	47.30	0.09 %	0.31 %	1,369
22	人口当たりの物資の集中量	46.23	0.08 トン/日/人	48.44	0.12 トン/日/人	0.15 トン/日/人	1,275
23	市内通勤率	45.75	51.65 %	42.52	45.18 %	60.15 %	1,070
24	自主財源比率	45.34	25.24 %	53.89	34.22 %	30.14 %	1,093
25	職住比	43.13	0.45	48.03	0.48	0.49	1,350
26	失業率	42.79	4.48 %	49.03	3.76 %	3.64 %	1,433
27	人口当たりの雇用者所得	41.18	1.64 百万円/人	51.32	2.25 百万円/人	2.17 百万円/人	1,605

環境省 DBJ 株式会社 優良総合研究所
注1：「産業の多様性（エントロピー指数）」は、産業の多角化の程度を表す指標であり、一部の産業の付加価値額シェアが突出しているほど値がゼロに近づく指標である。
注2：「雇用者所得」および「その他所得」は居住地ベースの値である。

41

図 3-27 「経済・財政」における全国・同規模地域との比較②

④実数値を把握

「農業の労働生産性」は 3.58 百万円/人であり、全国平均よりも約 0.7 百万円/人、同規模地域よりも約 1.3 百万円/人ほど、生産性が高くなっていることが分かります。

「農業の付加価値額シェア」は 6.75% であり、同規模地域よりも 5% 以上高いことが分かります。

「失業率」は 4.48% であり、全国平均・同規模地域よりも 0.7% 以上高くなっていることが分かります。

「人口当たりの雇用者所得」は 1.64 百万円/人であり、全国平均・同規模地域よりも 0.5 百万円/人以上低いことが分かります。

(2) STEP2：地域の特徴（長所・短所）を整理

分野・項目・指標などの長所と短所を整理することで、全国・同規模地域を比較した地域の特徴を把握します。

図 3-28 の例では、「項目」ごとに長所と短所を整理していますが、地域の実情に応じて分野ごと、もしくは各指標について整理することも考えられます。

また、図 3-28 の例では、全国平均と比較した際の長所と短所を記載していますが、同規模地域と比較した長所と短所についても整理することで、地域の特徴をより詳細に把握し、有効な施策を検討することができます。

長所・短所の分析イメージ		
■ 演習シートに分析する地域の長所と短所を記載してください		長所は赤色、短所は青色で記載
No.	分野	長所もしくは短所
1	雇用・福祉	「介護・保育」はアーリーサポートセンターの有無を除いて良い
2	雇用・福祉	「医療」は無医地区数を除いて悪く、地域の医療体制は不十分
3	農林水産	「農業」は全体的に良く、農業が盛んな地域
4	国土・交通	「水産業」は全体的に悪い
5	国土・交通	「都市構造」は徒歩圏に公民館・集会場がある世帯を除いて悪い
6	環境	「脱炭素」はゼロカーボンシティ表明の有無を除いて悪いため、脱炭素に関する取組は不十分
7	環境（成果）	「CO2排出量の削減」は民生部門を除いて悪い
8	環境（成果）	「大気質」は全体的に良く、空気がきれいな地域
9	社会・コミュニティ	「災害による被害リスク」では、地震に関係する災害の被害リスクが高い
10	社会・コミュニティ	「子育て環境」は待機児童数を除いて悪い
11	経済・財政	「就業環境」は通勤時間を除いて悪い
12	経済・財政	「所得」は全体的に悪いため、地域経済は良好ではない

48

図 3-28 項目ごとに地域の特徴（長所・短所）を整理した例

(3) STEP 3：施策の方向性の検討

1) 施策の方向性の検討の前提

施策の方向性の検討に当たっては、以下の4点を前提としてください。

- 施策の方向性は、理想的なまちの将来像の実現に向け、担当者の主観・肌感覚と、客観的な地域指標分析の結果の両面を整合的に検討するものです。
- 留意すべき点として、客観的なデータから導き出された結果から、全ての分野・指標を満遍なく高い数値に引き上げることが、理想的なまちの将来像に向けた施策の方向性とは限りません。
- また、地域指標分析は、客観的データの分析によって正解的な1つの施策に導くようなものではなく、その地域を踏まえた多様な施策の方向性を検討するためのものです。
- 理想的には、地域における行財政状況等を踏まえつつ、客観的データを基に優先的に強化すべき対策・施策を担当者自身で考えていくことが重要となります。

2) 検討の手順

上記の4点を前提に、以下の手順で、施策の方向性及び具体的な方策を検討します。

- 地域の分析項目を参考に、担当者自身が必要だと考える地域の課題（短所）を記載します。
- 次に、課題を解決することで「目指す目標」を記載します。
- 最後に、上記の目指す目標を実現するための「施策の方向性」及び「具体的な方策」を検討し記載します。

3) 施策の方向性の検討イメージ

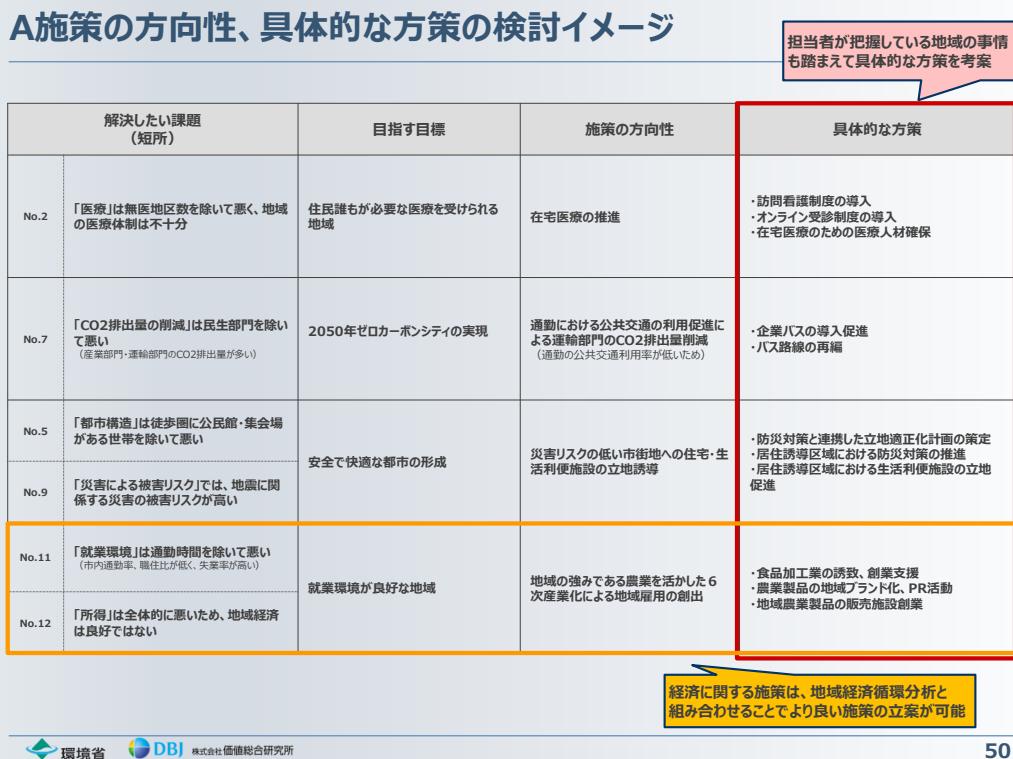


図 3-29 地域指標分析のイメージ

①解決したい課題（短所）を記載

ここでは、解決したい課題として「「医療」は無医地区数を除いて悪く、地域の医療体制は不十分」であることをあげます。

②目指す目標の設定

上記を踏まえ、目指す目標を「住民誰もが必要な医療を受けられる地域」とします。なお、実務において目指す目標は、完璧な姿ではなく、地域の実情（リソース等）を考慮して達成可能な目標とする必要があります。

③施策の方向性及び具体的な方策の検討

設定した目指す目標を実現するために、施策の方向性及び具体的な方策を検討します。施策の方向性は、目標に近づくための手段の方針を示すものであり、具体的な方策は施策の方向性を具体化した「事業」です。

具体的な方策は、本ツールにおける客観的な指標に加え、担当者が把握している地域の事情も踏まえて考案する必要があります。

4. 指標・項目・地域分析項目の解説

4-1 「指標」の解説

(1) 安心・安全

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
1	防犯設備（オートロック、防犯カメラ）のある共同住宅に住む世帯の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	共同住宅数に占める防犯設備（オートロック、防犯カメラ）のある共同住宅数の割合	偏差値が高いほど、防犯設備のある共同住宅に住む世帯数の割合が高い
2	人口当たりの警察署数	国土交通省「国土数値情報」	2012	箇所/10万人	人口10万人あたりの警察署（警察本部、警察署、交番、派出所など）の数	偏差値が高いほど、人口当たりの警察署数が多い
3	人口当たりの消防費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口1人当たりの消防費（消防職員の人工費、消防車両の整備費など）の歳出	偏差値が高いほど、人口当たりの消防費歳出が高い
4	人口当たりの消防署数	国土交通省「国土数値情報」	2012	箇所/10万人	人口10万人あたりの消防署（消防本部、消防署、分署・出張所）の数	偏差値が高いほど、人口当たりの消防署数が多い

(2) 教育・文化・生活

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
5	人口当たりの図書館の面積	総務省「公共施設状況調経年比較表」	2022	m ² /人	人口1人当たりの図書館の面積	偏差値が高いほど、人口1人当たりの図書館の面積が広い
6	人口当たりの公民館の面積	総務省「公共施設状況調経年比較表」	2022	m ² /人	人口1人当たりの公民館の面積	偏差値が高いほど、人口当たりの公民館の面積が広い
7	マイナンバーカード普及率	総務省「マイナンバーカード交付状況について」	2023	-	人口当たりの現に保有されているマイナンバーカード枚数	偏差値が高いほど、マイナンバーカード普及率が高い
8	学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線）	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	2023	%	学校総数に占める光ファイバ回線によるインターネット接続がある学校数の割合	偏差値が高いほど、学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線）が高い
9	学校における教育用PC1台当たりの児童生徒数	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	2023	人/台	学校における指導者用および学習者用のコンピュータの設置割合	偏差値が高いほど、学校における教育用PC1台当たりの児童生徒数が少ない
10	義務教育における、児童・生徒1人当たりの教員数	文部科学省「学校基本調査」	2023	人	義務教育（小中学校）における、児童・生徒数に対する教員数の比率	偏差値が高いほど、義務教育における、児童・生徒1人当た

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
						りの教員数が多い
11	小中学校学生 1 人当たりのトイレ数	文部科学省「公立小中学校施設のトイレの状況調査」 文部科学省「学校基本統計」	2023	据/人	小中学校学生 1 人当たりのトイレの便器数	偏差値が高いほど、小中学校学生 1 人当たりのトイレ数が多い
12	人口当たりの大学数	国土交通省「国土数値情報」	2006	校/10万人	人口 10 万人当たりの大学の数（短大は含まない）	偏差値が高いほど、人口当たりの大学数が多い
13	人口当たりの研究機関数	国土交通省「国土数値情報」	2012	箇所/10万人	人口 10 万人当たりの研究機関（国立研究機関、独立行政法人、学校機関、公益法人、企業研究施設など）の数	偏差値が高いほど、人口当たりの研究機関数が多い
14	人口当たりの体育施設の面積	総務省「公共施設状況調経年比較表」	2022	m ² /人	人口 1 人当たりの体育施設（市町村立施設のうち、学校の附属施設を除く体育館、陸上競技場、野球場及びプール）の面積	偏差値が高いほど、人口当たりの体育施設の面積が広い
15	人口当たりの博物館の面積	総務省「公共施設状況調経年比較表」	2022	m ² /人	人口 1 人当たりの博物館（市町村立施設のうち、総合博物館、科学博物館、歴史博物館、美術博物館、動物園、植物園、水族館など）の面積	偏差値が高いほど、人口当たりの博物館の面積が広い
16	人口当たりの重要文化財の数	国土交通省「国土数値情報」	2014	点/10万人	人口 10 万人当たりの重要文化財（都道府県指定文化財と世界文化遺産）の数	偏差値が高いほど、人口当たりの重要文化財の数が多い

(3) 雇用・福祉

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
17	6歳未満人口 1 人当たりの保育所利用定員数	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	2022	人	6 歳未満人口に対する保育所（保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園など）の利用定員数の比率	偏差値が高いほど、6 歳未満人口 1 人当たりの保育所利用定員数が多い
18	ファミリーサポートセンター（育児）の有無	一般財団法人女性労働協会「サポートセンター検索」	2024	有 = 1、無 = 0	ファミリーサポートセンター（育児について助け合う会員組織）の有無	偏差値が全国平均よりも高いと、ファミリーサポートセンター（育児）が有る

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
19	要介護・要支援者 1 人当たりの介護職員数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	2017	人	要介護・要支援者数に対する介護職員数（常勤換算従事者数）の比率	偏差値が高いほど、要介護・要支援者 1 人当たりの介護職員数が多い
20	要介護・要支援者 1 人当たりの介護施設定員数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	2022	人	要介護・支援者数に対する介護施設定員数の比率	偏差値が高いほど、要介護・支援者 1 人当たりの介護施設定員数が多い
21	人口当たりの医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	2022	人/10万人	人口 10 万人当たりの医師数	偏差値が高いほど、人口当たりの医師数が多い
22	人口当たりの薬剤師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	2022	人/10万人	人口 10 万人当たりの薬剤師数	偏差値が高いほど、人口当たりの薬剤師数が多い
23	人口当たりの病床数	厚生労働省「医療施設調査」	2022	床/10万人	人口 10 万人当たりの病床数	偏差値が高いほど、人口当たりの病床数が多い
24	無医地区数	厚生労働省「無医地区等調査」	2023	地区	当該地域における無医地区数	偏差値が高いほど、無医地区数が少ない
25	人口当たりの公衆衛生費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口 1 人当たりの公衆衛生費	偏差値が高いほど、人口当たりの公衆衛生費歳出が多い
26	人口当たりの労働費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口 1 人当たりの労働費	偏差値が高いほど、人口当たりの労働費歳出が多い
27	大学・大学院卒就業者割合	総務省「国勢調査」、就業状態等基本集計	2020	%	卒業者数に占める大学・大学院卒業者数の割合	偏差値が高いほど、大学・大学院卒就業者割合が高い
28	就業人口に占める外国人就業者割合	総務省「国勢調査」、就業状態等基本集計	2020	%	就業者人口に占める外国人就業者数の割合	偏差値が高いほど、就業人口に占める外国人就業者割合が高い
29	人口 1 人当たりの生活保護費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口 1 人当たりの生活保護費	偏差値が高いほど、人口当たりの生活保護費歳出が多い
30	女性活躍推進計画の策定有無	内閣府「女性活躍推進法—「見える化」サイト—」	2023	有 = 1、無 = 0	女性活躍推進計画の策定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、女性活躍推進計画が策定されている
31	障害者差別解消に関する条例策定の有無	一般財団法人地方自治研究機構「障害者差別解消に関する条例」	2024	有 = 1、無 = 0	障害者差別解消に関する条例の策定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、障害者差別解消に関する条例が策定されている

(4) 農林水産

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
32	農業従事者数の割合	地域経済循環分析用データ	2022	%	従業者数に占める農業に従事している人の割合	偏差値が高いほど、農業従事者数の割合が

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
						高い
33	耕地面積の割合	農林水産省「作物統計調査」	2023	%	総面積に占める耕地面積（田、畠、樹園地、牧草地など）の割合	偏差値が高いほど、耕地面積の割合が高い
34	林業従事者数の割合	地域経済循環分析用データ	2022	%	従業者数に占める林業に従事している人の割合	偏差値が高いほど、林業従事者数の割合が高い
35	森林面積の割合	農林水産省「農林業センサス」	2020	%	総面積に占める森林面積の割合	偏差値が高いほど、森林面積の割合が高い
36	水産業従事者数の割合	地域経済循環分析用データ	2022	%	従業者数に占める水産業に従事している人の割合	偏差値が高いほど、水産業従事者数の割合が高い
37	人口当たりの水産加工場数	漁業センサス	2023	箇所/10万人	人口 10 万人あたりの水産加工場の数	偏差値が高いほど、人口当たりの水産加工場数が多い

(5) 経済・産業

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
38	人口当たりの消費の流入額 ³	地域経済循環分析用データ	2023	百万円/人	人口 1 人当たりの消費流入額	偏差値が高いほど、人口当たりの消費の流入額が多い
39	人口当たりの所得の流入額 ³	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	人口 1 人当たりの所得流入額	偏差値が高いほど、人口当たりの所得の流入額が多い
40	人口当たりの工業用地の面積	国土交通省「国土数値情報」	2009	m ² /人	人口 1 人当たりの工業用地面積	偏差値が高いほど、人口当たりの工業用地の面積が広い
41	人口当たりの商工費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口 1 人当たりの商工費	偏差値が高いほど、人口当たりの商工費歳出が多い
42	人口当たりの商店街数	総務省統計局「経済センサス・活動調査」	2021	箇所/10万人	人口 10 万人当たりの商店街数	偏差値が高いほど、人口当たりの商店街数が多い
43	人口当たりの地場産業関連施設数	国土交通省「国土数値情報」	2012	箇所/10万人	人口 10 万人当たりの地場産業関連施設（農林水産業の六次産業化に関する直売所、直営レストラン、体験施設）数	偏差値が高いほど、人口当たりの地場産業関連施設数が高い
44	金融業従事者数の割合 ³	地域経済循環分析用データ、経済センサス	2022	%	従業者数に占める金融業に従事している人の割合	偏差値が高いほど、金融業従事者数の割合が高い
45	金融業の付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ、経済センサス	2022	%	GRP に占める金融業の付加価値額の割合	偏差値が高いほど、金融業の付加価値額シェアが高い

³ 人口、従業者数について、2010 年、2015 年、2020 年は国勢調査の実績値。2013 年、2018 年、2022 年は推計値

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
46	産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定の有無	経済産業省中小企業庁「地域における創業支援体制の整備（産業競争力強化法について）」	2024	有=1、無=0	産業競争力強化法に基づく「創業支援等ギヨウ計画」の認定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」が認定されている
47	新設事業所数の総事業所数に占める割合	総務省統計局「経済センサス・活動調査」	2021	%	新設事業所数の総事業所数に占める割合	偏差値が高いほど、新設事業所数の総事業所数に占める割合が高い
48	廃業事業所数の総事業所数に占める割合	総務省統計局「経済センサス・活動調査」	2021	%	廃業事業所数の総事業所数に占める割合	偏差値が高いほど、廃業事業所数の総事業所数に占める割合が低い

(6) 国土・交通

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
49	DID 人口密度	総務省「国勢調査」人口等基本集計	2020	人/km ²	DID(人口集中地区)における 1 km ² 当たりの人口	偏差値が高いほど、DID 人口密度が高い
50	市街化区域に住んでいる人口の割合	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	総人口に占める市街化区域に住んでいる人口の割合	偏差値が高いほど、市街化区域に住んでいる人口の割合が高い
51	徒歩圏に医療機関がある世帯の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める医療機関までの距離が 500m 未満の住宅数の割合	偏差値が高いほど、徒歩圏に医療機関がある世帯の割合が高い
52	徒歩圏に介護施設がある世帯の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める老人デイケアサービスセンターまでの距離が 500m 未満の住宅数の割合	偏差値が高いほど、徒歩圏に介護施設がある世帯の割合が多い
53	徒歩圏に公民館・集会所がある世帯の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める公民館・集会所までの距離が 500m 未満の住宅数の割合	偏差値が高いほど、徒歩圏に公民館・集会所がある普通世帯の割合が高い
54	徒歩圏に店舗がある世帯の割合	経済産業省「商業統計」(メッシュデータ)	2014	%	世帯数に占める店舗までの距離が 500m 未満の世帯数の割合	偏差値が高いほど、徒歩圏に店舗がある世帯の割合が高い
55	住宅床面積	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	m ²	1 住宅当たりの延べ床面積	偏差値が高いほど、住宅床面積が広い
56	住宅保有率（持ち家比率）	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める持ち家住宅数の割合	偏差値が高いほど、住宅保有率（持ち家比率）が高い

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
57	空き家率	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	総住宅数に占める空き家（居住世帯の無い住宅のうち別荘や賃貸・売却用の住宅など）となっている住宅数の割合	偏差値が高いほど、空き家率が低い
58	65歳以上が居住する世帯においてバリアフリー化がされている世帯数の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	-	65歳以上が居住する世帯においてバリアフリー化がされている世帯数の割合	偏差値が高いほど、65歳以上が居住する世帯においてバリアフリー化がされている世帯数の割合が高い
59	緑被率	国土交通省「国土数値情報」	2016	%	総面積に占める緑被地（森林、公園、田、ゴルフ場など）面積の割合	偏差値が高いほど、緑被率が高い
60	人口当たりの公園面積	総務省「公共施設状況調経年比較表」	2022	m ² /人	人口10万人当たりの公園（都市公園や都市計画区域外の公園など）面積	偏差値が高いほど、人口当たりの公園面積が広い
61	人口当たりの下水道費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口1人当たりの下水道費	偏差値が高いほど、人口当たりの下水道費歳出が多い
62	下水道・浄化槽処理人口普及率	国土交通省「污水処理人口普及状況」	2023	%	総人口に占める下水道および浄化槽等の汚水処理人口の割合	偏差値が高いほど、下水道・浄化槽処理人口普及率が多い
63	高齢者人口当たりのデマンドバス便数	国土交通省「平成28年度国土数値情報（バスルート等）の新たな作成手法検討業務調査結果」	2016	便/10万人	高齢者人口10万人当たりのデマンドバス便数	偏差値が高いほど、人口当たりの高齢者人口当たりのデマンドバス便数が多い
64	公共交通の徒歩圏充足率	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める駅までの距離が1km以内又はバス停までの距離が200m以内の住宅数の割合	偏差値が高いほど、公共交通の徒歩圏充足率が多い
65	道路実延長（対域内面積比）	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	2022	km/km ²	総面積に対する道路実延長	偏差値が高いほど、道路実延長（対域内面積比）が長い
66	無電柱化推進計画又は条例の策定有無	NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク「無電柱化資料室」	2024	有=1、無=0	無電柱化推進計画又は条例の策定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、無電柱化推進計画又は条例が策定されている
67	人口当たりのカーシェアステーション数	カーシェア・マップ	2023	箇所/10万人	人口10万人当たりのカーシェアステーション数	偏差値が高いほど、人口当たりのカーシェアステーション数が多い

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
68	人口当たりの自動車保有台数	環境省「部門別CO ₂ 排出量の現況推計」	2023	台/人	人口1人当たりの自動車保有台数	偏差値が高いほど、人口当たりの自動車保有台数が多い
69	人口当たりの河川費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口1人当たりの河川費	偏差値が高いほど、人口当たりの河川費歳出が多い
70	人口当たりの災害復旧費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口1人当たりの災害復旧費	偏差値が高いほど、人口当たりの災害復旧費歳出が少ない
71	人口当たりの土木費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口1人当たりの土木費	偏差値が高いほど、人口当たりの土木費歳出が多い
72	徒歩圏に緊急避難所がある世帯の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める緊急避難所までの距離が500m未満の住宅数の割合	偏差値が高いほど、徒歩圏に緊急避難所がある世帯の割合が高い
73	洪水浸水想定区域面積の割合	国土交通省「国土数値情報」	2021	%	総面積に占める洪水浸水想定区域面積の割合	偏差値が高いほど、洪水浸水想定区域面積の割合が低い
74	30年内に震度6弱に見舞われる確率	防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」	2020	%	30年内に震度6弱に見舞われる確率の面積平均	偏差値が高いほど、30年内に震度6弱に見舞われる確率が低い
75	液状化被害の発生リスク	防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」	2018	—	液状化になる可能性が高い地形区分の面積加重平均.最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を5とした6段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、液状化被害の発生リスクが低い
76	津波の発生リスク	国土交通省「国土数値情報」	2020	—	津波浸水深の高さの面積加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を8とした9段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、津波の発生リスクが低い
77	火山被害の発生リスク	活動火山対策特別措置法	2020	—	活動火山対策特別措置法で指定される区域の噴火警戒レベルの面積加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を3とした4段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、火山被害の発生リスクが低い
78	土砂災害の発生リスク	国土交通省「国土数値情報」	2020	—	土砂災害警戒区域の地域区分の面積加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を2とした3段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、土砂災害の発生リスクが低い

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
79	人口当たりの集客施設数	国土交通省「国土数値情報」	2014	箇所/10万人	人口 10 万人当たりの集客施設（アトラクションや展示会など催事が開催できる空間を有する施設及び興業、スポーツなどが観覧できる施設など）数	偏差値が高いほど、人口当たりの集客施設数が多い
80	人口当たりの観光資源数	国土交通省「国土数値情報」	2014	箇所/10万人	人口 10 万人当たりの観光資源（日本交通公社が作成した「観光資源台帳」に掲載されているうち評価ランクが A 級以上のもの及び、観光庁が保有する「観光地店頭名簿」に記載されるもの）数	偏差値が高いほど、人口当たりの観光資源数が多い
81	人口 1 人当たりの地域で開催されるお祭りへの参加者数	各市町村 Web サイト	-	人	人口に対する地域で開催されるお祭りへの年間参加者数の比率	偏差値が高いほど、人口 1 人当たりの地域で開催されるお祭りへの参加者数が多い

(7) 環境（ストック）

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
82	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定有無	環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」	2024	有 = 1、無 = 0	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画が策定されている
83	太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める太陽光を利用した発電機器がある住宅数の割合	偏差値が高いほど、太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合が多い
84	太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める太陽熱を利用した温水機器等がある住宅数の割合	偏差値が高いほど、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合が高い
85	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住住宅数に占める二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅数の割合	偏差値が高いほど、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合が高い
86	ゼロカーボンシティの表明有無	環境省「地方公共団体における2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」	2024	有 = 1、無 = 0	ゼロカーボンシティの表明状況	偏差値が全国平均を上回っていると、ゼロカーボンシティを表明している

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
87	グリーン購入の取り組み度の評価	グリーン購入ネットワーク「地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング」	2020	点	グリーン購入の取り組み度の評価点数	偏差値が高いほど、グリーン購入の取り組み度の評価点数が高い
88	人口当たりのEV充電スタンドの充電口数	EV充電スタンド情報共有サイト「GoGoEV」	2023	箇所/10万人	人口10万人当たりのEV充電スタンドの充電口数	偏差値が高いほど、人口当たりのEV充電スタンドの充電口数が多い
89	人口当たりの水素ステーション数	燃料電池実用化推進協議会「商用水素ステーション情報」および環境省「地域再エネ水素ステーションの一覧」	2024	箇所/10万人	人口10万人当たりの水素ステーション数	偏差値が高いほど、人口当たりの水素ステーション数が多い
90	人口当たりの再エネ導入量 ⁴	地域経済循環分析用データ	2022	kW/人	人口1人当たりの再エネ導入量	偏差値が高いほど、人口当たりの再エネ導入量が多い
91	人口当たりの環境NPOの数	内閣府「NPO法人ポータルサイト」	2022	法人/10万人	人口10万人当たりの環境NPOおよびNPO認定法人の数	偏差値が高いほど、人口当たりの環境NPOの数が多い
92	流域水循環計画の策定有無	内閣官房水循環政策本部事務局「流域水循環計画の策定状況」	2024	有=1、無=0	水循環基本計画に基づく「流域水循環計画」に該当する計画の策定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、水循環基本法に基づく「流域水循環計画」に該当する計画が策定されている
93	湧水保全活動の実施有無	環境省「湧水保全ポータルサイト」	2023	有=1、無=0	湧水保全活動の実施状況	偏差値が全国平均を上回っていると、湧水保全活動を実施している
94	人口1人当たりの河川・ダム湖の1日当たり利用者数	国土交通省「河川水辺の国勢調査」	2019	人	総人口に対する河川・ダム湖の1日当たり利用者数（スポーツ、釣り、ボート、散策など）の比率	偏差値が高いほど、人口1人当たりの河川・ダム湖の1日当たり利用者数が多い
95	人口当たりの地域資源（自然景観資源）数	国土交通省「国土数値情報」	2012	箇所/10万人	人口10万人当たりの地域資源（自然環境保全基礎調査のうち、自然景観の基盤を成す地形、地質及び自然景観として認識される自然現象）数	偏差値が高いほど、人口当たりの地域資源（自然景観資源）数が多い
96	生物多様性地域戦略の策定有無	環境省「生物多様性地域戦略データベース」	2024	有=1、無=0	生物多様性地域戦略（生物多様性基本法の規定により、生物の多様性の保全及び持続可能な	偏差値が全国平均を上回っていると、生物多様性地域戦略が策定されている

⁴ 人口、従業者数について、2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
					利用に関する基本的な計画) の策定状況	
97	廃棄物処理業従事者数の割合 ⁵	地域経済循環分析用データ	2022	%	従業者数に占める廃棄物処理業に従事している人の割合	偏差値が高いほど、廃棄物処理業の従事者数割合が高い
98	人口当たりの清掃費歳出	総務省「市町村別決算状況調」	2023	千円/人	人口 1 人当たりの清掃費	偏差値が高いほど、人口当たりの清掃費歳出が多い
99	資源循環ビジネスの付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ	2022	%	GRP に占める廃棄物処理業の付加価値額の割合	偏差値が高いほど、資源循環ビジネスの付加価値額シェアが高い
100	SDGs の各種計画への反映有無	内閣府「SDGs に関する全国アンケート調査」	2024	有 = 1 、無 = 0	SDGs の各種計画への反映状況	偏差値が全国平均を上回っていると、SDGs を各種計画へ反映している
101	SDGs ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定の有無	内閣府「SDGs に関する全国アンケート調査」	2024	有 = 1 、無 = 0	SDGs ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定の状況	偏差値が全国平均を上回っていると、SDGs ローカル指標（自治体独自の評価指標）を設定している
102	SDGs 未来都市選定都市への選定有無	内閣府「2018 年度～2024 年度 SDGs 未来都市等選定都市一覧」	2024	有 = 1 、無 = 0	SDGs 未来都市選定都市への選定状況	偏差値が全国平均を上回っていると、SDGs 未来都市選定都市へ選定されている

(8) 環境（成果）

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
103	河川の BOD	環境省「水環境総合情報サイト」	2022	mg/L	河川の汚濁指標水中の汚濁物質（有機物）が微生物により酸化分解され、無機化・ガス化するときに必要とされる酸素量	偏差値が高いほど、河川の BOD が低い
104	湖沼の COD	環境省「水環境総合情報サイト」	2022	mg/L	湖沼の閉鎖性水域の汚濁指標水中の汚濁物質（主として微生物）を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素量	偏差値が高いほど、湖沼の COD が低い
105	海域の COD	環境省「水環境総合情報サイト」	2022	mg/L	海域の閉鎖性水域の汚濁指標水中の汚濁物質（主として微生物）を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素量	偏差値が高いほど、海域の COD が低い

⁵ 人口、従業者数について、2010 年、2015 年、2020 年は国勢調査の実績値。2013 年、2018 年、2022 年は推計値

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
106	PM2.5 年平均値	国立環境研究所「環境 GIS」	2022	µg/m3	大気中の PM2.5 の濃度	偏差値が高いほど、PM2.5 年平均値が低い
107	窒素酸化物年平均値	国立環境研究所「環境 GIS」	2022	ppb	大気中の窒素酸化物の濃度	偏差値が高いほど、窒素酸化物年平均値が低い
108	硫黄酸化物年平均値	国立環境研究所「環境 GIS」	2022	ppb	大気中の硫黄酸化物の濃度	偏差値が高いほど、硫黄酸化物年平均値が低い
109	再生可能エネルギーの生産額割合	地域経済循環分析用データ	2022	%	電気業の生産額に占める再生可能エネルギーの生産額の割合	偏差値が高いほど、再生可能エネルギーの生産額割合が高い
110	ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	2023	%	ごみ搬入量全体（生活系ごみ、事業系ごみなど）に占めるその他のごみ（有害ごみや危険ごみ等で収集されるもの）の割合	偏差値が高いほど、ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合が低い
111	1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	2023	g/人日	人口1人あたりの1日の生活ごみ排出量	偏差値が高いほど、1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）が少ない
112	1人1日当たりの最終処分量	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	2023	g/人日	人口1人あたりの1日の最終処分量	偏差値が高いほど、1人1日当たりの最終処分量が少ない
113	ごみのリサイクル率	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	2023	%	ごみ処理量および集団回収量に占めるリサイクル量	偏差値が高いほど、ごみのリサイクル率が高い
114	人口当たりの産業部門のCO2排出量	環境省「部門別CO2排出量の現況推計」	2023	t/人	人口1人当たりの産業部門のCO2排出量	偏差値が高いほど、人口当たりの産業部門のCO2排出量が少ない
115	人口当たりの民生部門のCO2排出量	環境省「部門別CO2排出量の現況推計」	2023	t/人	人口1人当たりの民生部門のCO2排出量	偏差値が高いほど、人口当たりの民生部門のCO2排出量が少ない
116	人口当たりの運輸部門のCO2排出量	環境省「部門別CO2排出量の現況推計」	2023	t/人	人口1人当たりの運輸部門のCO2排出量	偏差値が高いほど、人口当たりの運輸部門のCO2排出量が少ない

(9) 社会・コミュニティ

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
117	相対的貧困率	総務省「住宅・土地統計調査」	2023	%	居住世帯数に占める世帯年収300万円未満の世帯数の割合	偏差値が高いほど、相対的貧困率が低い
118	非正規雇用の割合	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	雇用者数に占める非正規雇用者数の割合	偏差値が高いほど、非正規雇用の割合が低い

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
119	合計特殊出生率	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」	2020	人	一人の女性が一生の間に生む子どもの数	偏差値が高いほど、合計特殊出生率が高い
120	待機児童数の保育所申込者数に対する割合	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	2022	%	保育所等申込数に対する待機児童数の割合	偏差値が高いほど、待機児童数の保育所申込者数に対する割合が低い
121	5歳未満人口割合	総務省「国勢調査」人口等基本集計	2020	%	総人口に占める5歳未満人口の割合	偏差値が高いほど、5歳未満人口割合が高い
122	5歳未満児の死亡率	厚生労働省「人口動態統計」	2020	人/千人	出生数1,000人当たりの5歳未満の死亡数	偏差値が高いほど、5歳未満児の死亡率が低い
123	私立・国立小学校の割合	文部科学省「学校基本調査」	2023	%	小学校総数に占める私立・国立小学校数の割合	偏差値が高いほど、私立・国立小学校の割合が高い
124	私立・国立中学校の割合	文部科学省「学校基本調査」	2023	%	中学校総数に占める私立・国立中学校数の割合	偏差値が高いほど、私立・国立中学校の割合が高い
125	高等教育（大学）への進学率	文部科学省「学校基本調査」	2023	%	高校卒業者数に占める大学等進学者数の割合	偏差値が高いほど、高等教育（大学）への進学率が高い
126	平均寿命	厚生労働省「市区町村別生命表」	2020	歳	0歳の平均余命	偏差値が高いほど、平均寿命が長い
127	人口当たりの糖尿病、心血管疾患の死亡者数	厚生労働省「人口動態統計」	2023	人/10万人	人口10万人当たりの糖尿病、心血管疾患による死亡者の数	偏差値が高いほど、人口当たりの糖尿病、心血管疾患の死亡者数が少ない
128	人口当たりの自殺死亡者数	厚生労働省「人口動態統計」	2023	人/10万人	人口10万人当たりの自殺者の数	偏差値が高いほど、人口当たりの自殺死亡者数が少ない
129	生産年齢人口当たりの高齢者数	総務省「国勢調査」人口等基本集計	2020	人/人	生産年齢人口（15歳～64歳）当たりの高齢者数（65歳～）	偏差値が高いほど、生産年齢人口当たりの高齢者数が少ない
130	要介護認定者の、65歳以上人口に占める割合	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	2022	%	65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	偏差値が高いほど、要介護認定者の、65歳以上人口に占める割合が高い
131	就業率の男女間格差	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	男女の就業率の差	偏差値が高いほど、就業率の男女間格差が少ない
132	非正規雇用の男女間格差	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	男女の非正規雇用割合の差	偏差値が高いほど、非正規雇用の割合の男女間格差が少ない
133	役員比率の男女間格差	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	役員における男女の差	偏差値が高いほど、役員の男女比率が少ない

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
134	女性の農業経営者割合	農林水産省「農林業センサス」	2020	%	女性の農業経営者割合	偏差値が高いほど、女性の農業経営者割合が高い
135	水害被害額のGRPに占める割合	国土交通省「水害統計調査」	2018-2022	%	GRPに占める水害被害額の割合	偏差値が高いほど、水害被害額のGRPに占める割合が低い
136	洪水浸水想定区域の居住人口の割合	国土交通省「国土数値情報」	2020	%	総人口に占める洪水浸水想定区域の居住人口の割合	偏差値が高いほど、洪水浸水想定区域の居住人口の割合が低い
137	30年内に発生する地震による被害リスク(震度6弱)	防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」	2020	%	30年内に震度6弱に見舞われる確率の人口加重平均	偏差値が高いほど、30年内に発生する地震による被害リスクが低い
138	液状化による被害リスク	防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」	2020	-	液状化になる可能性が高い地形区分の人口加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を5とした6段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、液状化による被害リスクが低い
139	津波による被害リスク	国土交通省「国土数値情報」	2018	-	津波浸水深の高さの人口加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を8とした9段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、津波による被害リスクが低い
140	火山による被害リスク	活動火山対策特別措置法	2021	-	活動火山対策特別措置法で指定される区域の噴火警戒レベルの人口加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を3とした4段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、火山による被害リスクが低い
141	土砂災害による被害リスク	国土交通省「国土数値情報」	2020	-	土砂災害警戒区域の区域区分の人口加重平均最もリスクが無い場合を0、最もリスクが高い場合を2とした3段階評価方式の数値	偏差値が高いほど、土砂災害による被害リスクが高い
142	人口当たりの刑法犯認知件数	各都道府県警ウェブサイト	2023	件 /10万人	人口10万人当たりの刑法犯認知件数	偏差値が高いほど、人口当たりの刑法犯認知件数が低い
143	人口当たりの建物火災出火件数	総務省「火災年報」	2023	件 /10万人	人口10万人当たりの建物火災出火件数	偏差値が高いほど、人口当たりの建物火災出火件数が少ない
144	人口当たりの交通事故死亡者数	厚生労働省「人口動態統計」	2023	人 /10万人	人口10万人当たりの交通事故死亡数	偏差値が高いほど、人口当たりの交通事故死亡者数が少ない

(10) 経済・財政

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
145	失業率	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	労働力人口に占める完全失業者数の割合	偏差値が高いほど、失業率が低い
146	職住比	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	-	夜間人口に占める就業者数の比率	偏差値が高いほど、職住比が高い
147	通勤の公共交通利用率	土地利用交通モデル（全国版）データセット	2020	%	通勤の総トリップ数に占める公共交通トリップ数の割合	偏差値が高いほど、通勤の公共交通利用率が高い
148	市内通勤率	総務省「国勢調査」就業状態等基本集計	2020	%	就業者数に占める自市区町村で従事している人の割合	偏差値が高いほど、市内通勤率が高い
149	通勤時間	総務省「住宅・土地統計調査」	2022	分	家計主の通勤時間	偏差値が高いほど、通勤時間が短い
150	人口当たりの雇用者所得 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	人口 1 人当たりの雇用者所得	偏差値が高いほど、人口当たりの雇用者所得が高い
151	人口当たりのその他の所得 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	人口 1 人当たりのその他の所得	偏差値が高いほど、人口当たりのその他の所得が高い
152	農業の労働生産性 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	農業の従業者 1 人当たりの付加価値額	偏差値が高いほど、農業の労働生産性が高い
153	林業の労働生産性 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	林業の従業者 1 人当たりの付加価値額	偏差値が高いほど、林業の労働生産性が高い
154	水産業の労働生産性 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	水産業の従業者 1 人当たりの付加価値額	偏差値が高いほど、水産業の労働生産性が高い
155	第 2 次産業の労働生産性 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	第 2 次産業の従業者 1 人当たりの付加価値額	偏差値が高いほど、第 2 次産業の労働生産性が高い
156	第 3 次産業の労働生産性 ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	第 3 次産業の従業者 1 人当たりの付加価値額	偏差値が高いほど、第 3 次産業の労働生産性が高い
157	人口当たりの所得の流入額（＝消費と投資の流入額） ⁶	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	人口 1 人当たりの所得の流入額	偏差値が高いほど、人口当たりの所得の流入額（＝消費と投資の流入額）が多い
158	人口当たりの観光入込客数（私用流入）	土地利用交通モデル（全国版）データセット	2023	人・回/人	人口 1 人当たりの観光入込客数（私用流入）	偏差値が高いほど、人口当たりの観光入込客数（私用流入）が多い
159	人口当たりの水揚げ量（海面）	海面漁業生産統計調査	2018	t/人	人口 1 人当たりの海面漁業の水揚げ量	偏差値が高いほど、人口当たりの水揚げ量（海面）が多い

⁶ 人口、従業者数について、2010 年、2015 年、2020 年は国勢調査の実績値。2013 年、2018 年、2022 年は推計値

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
160	人口当たりのエネルギー代金の流入額 ⁷	地域経済循環分析用データ	2022	百万円/人	人口 1 人当たりのエネルギー代金の流入額	偏差値が高いほど、人口当たりのエネルギー代金の流入額が多い
161	農業の付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ	2022	%	GRP に占める農業付加価値額の割合	偏差値が高いほど、農業の付加価値額シェアが高い
162	林業の付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ	2022	%	GRP に占める林業付加価値額の割合	偏差値が高いほど、林業の付加価値額シェアが高い
163	水産業の付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ	2022	%	GRP に占める水産業付加価値額の割合	偏差値が高いほど、水産業の付加価値額シェアが高い
164	製造業付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ	2022	%	GRP に占める製造業付加価値額の割合	偏差値が高いほど、製造業付加価値額シェアが高い
165	小売業付加価値額シェア	地域経済循環分析用データ	2022	%	GRP に占める小売業付加価値額の割合	偏差値が高いほど、小売業付加価値額シェアが高い
166	産業の多様性（エントロピー指数）	地域経済循環分析用データ	2022	—	産業の多角化の程度（特定の産業に付加価値額が偏っているほど 0 に近づく指数）	偏差値が高いほど、産業の多様性（エントロピー指数）が高い
167	人口当たりの物資の集中量	土地利用交通モデル（全国版）データセット	2015	トン/日/人	人口 1 人当たりの物資の集中量	偏差値が高いほど、人口当たりの物資の集中量が少ない
168	財政力指数	総務省「地方財政状況調査関係資料」	2023	—	地方公共団体の財政力を示す指數財政需要額に対する財政収入額の比率の過去 3 年間の平均値	偏差値が高いほど、財政力指数が高い
169	実質公債費比率	総務省「地方財政状況調査関係資料」	2023	%	地方公共団体の財政規模に対する地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の比率	偏差値が高いほど、実質公債費比率が低い
170	経常収支比率	総務省「地方財政状況調査関係資料」	2023	%	毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）の比率	偏差値が高いほど、経常収支比率が高い
171	自主財源比率	総務省「地方財政状況調査関係資料」	2023	%	歳入総額に占める自主的に徴収できる財源（市町村税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、	偏差値が高いほど、自主財源比率が高い

⁷ 人口、従業者数について、2010 年、2015 年、2020 年は国勢調査の実績値。2013 年、2018 年、2022 年は推計値

No	指標名	データの出所	年次	単位	内容	偏差値の見方
					繰越金、諸収入) の 比率	

4 – 2 「項目」の解説

(1) 地域のストックにおける「項目」

1	安心・安全	1-1	防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯設備（オートロック、防犯カメラ）のある共同住宅に住む世帯の割合 ・人口当たりの警察署数
		1-2	消防	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの消防費歳出 ・人口当たりの消防署数

2	教育・文化・生活	2-1	義務教育	<ul style="list-style-type: none"> ・学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線） ・学校における教育用 PC 1 台当たりの児童生徒数 ・義務教育における、児童・生徒 1 人当たりの教員数
		2-2	研究	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの大学数 ・人口当たりの研究機関数
		2-3	文化	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの博物館の面積 ・人口当たりの重要文化財の数
		2-4	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの体育施設の面積
		2-5	生活基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの図書館の面積 ・人口当たりの公民館の面積 ・マイナンバーカード普及率

3	雇用・福祉	3-1	雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの労働費歳出 ・就業人口に占める外国人就業者割合 ・大学・大学院卒就業者割合 ・人口 1 人当たりの生活保護費歳出 ・女性活躍推進計画の策定有無 ・障害者差別解消に関する条例策定の有無
		3-2	医療	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの医師数 ・人口当たりの病床数 ・人口 10 万人当たりの薬剤師数 ・無医地区数 ・人口 1 人当たりの公衆衛生費

		3-3	介護	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護・要支援者 1 人当たりの介護職員数 ・要介護・要支援者 1 人当たりの介護施設定員数
		3-4	保育	<ul style="list-style-type: none"> ・6 歳未満人口 1 人当たりの保育所利用定員数 ・ファミリーサポートセンター（育児）の有無

4	農林水産	4-1	農業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従業者数の割合 ・耕地面積の割合
		4-2	林業	<ul style="list-style-type: none"> ・林業従業者数の割合 ・森林面積の割合
		4-3	水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業従業者数の割合 ・人口当たりの水産加工場数

5	経済・産業	5-1	地域の産業基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの工業用地の面積 ・人口当たりの商店街数 ・産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定の有無
		5-2	産業の支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの商工費歳出 ・金融業従業者数の割合 ・金融業の付加価値額シェア
		5-3	産業の新陳代謝	<ul style="list-style-type: none"> ・新設事業所数の総事業所数に占める割合 ・廃業事業所数の総事業所数に占める割合 ・人口当たりの地場産業関連施設数
		5-4	経済循環構造	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの所得の流入額 ・人口当たりの消費の流入額

6	国土・交通	6-1	都市構造	<ul style="list-style-type: none"> ・DID 人口密度 ・市街化区域に住んでいる人口割合 ・徒步圏に医療機関がある世帯の割合 ・徒步圏に介護施設がある世帯の割合 ・徒步圏に公民館・集会所がある世帯の割合 ・徒步圏に店舗がある世帯の割合
		6-2	都市インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・緑被率 ・人口当たりの公園面積 ・下水道・浄化槽処理人口普及率

		6-3	住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅床面積 ・住宅保有率（持ち家比率） ・空き家率 ・65歳以上が居住する世帯においてバリアフリー化がされている世帯数の割合
		6-4	交通	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の徒歩圏充足率 ・高齢者人口当たりのデマンドバス便数 ・道路実延長（対域内面積比） ・人口当たりの自動車保有台数 ・人口当たりのカーシェアステーション数
		6-5	観光・イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの集客施設数 ・人口当たりの観光資源数 ・人口1人当たりの地域で開催されるお祭りへの参加者数
		6-6	災害発生リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域面積の割合 ・30年以内に震度6弱に見舞われる確率 ・液状化被害の発生リスク ・津波の発生リスク ・火山被害の発生リスク ・土砂災害の発生リスク
		6-7	災害への対応力	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化推進計画又は条例の策定有無 ・人口当たりの河川費歳出 ・人口当たりの災害復旧費歳出 ・人口当たりの土木費歳出 ・最寄りの緊急避難所までの距離が一定距離以内の世帯の割合

7	環境	7-1	脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況 ・太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合 ・太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合 ・二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合 ・人口当たりのEV充電スタンド数 ・人口当たりの水素ステーション数 ・人口当たりの再エネ導入量
----------	-----------	-----	------------	---

	7-2	生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの環境 NPO の数 ・流域水循環計画の策定有無 ・ゼロカーボンシティの表明有無 ・グリーン購入の取り組み度の評価
	7-3	自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 1 人当たりの河川・ダム湖の 1 日当たり利用者数 ・人口当たりの地域資源（自然景観資源）数 ・生物多様性地域戦略の策定有無 ・湧水保全活動の実施有無
	7-4	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理業従事者数の割合 ・人口当たりの清掃費歳出 ・資源循環ビジネスの付加価値額シェア
	7-5	SDGs	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs の各種計画への反映有無 ・SDGs ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定の有無 ・SDGs 未来都市選定都市への選定有無

(2) 地域の成果における「項目」

8	環境	8-1	クリーンなエネルギー生産	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの発電割合
		8-2	CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの産業部門の CO₂ 排出量 ・人口当たりの民生部門の CO₂ 排出量 ・人口当たりの運輸部門の CO₂ 排出量
		8-3	良質な水質	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の BOD ・湖沼の COD ・海域の COD
		8-4	きれいな空気	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5 年平均値 ・窒素酸化物年平均値 ・硫黄酸化物年平均値
		8-5	廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合 ・1 人 1 日当たりのごみ排出量（家庭部門） ・1 人 1 日当たりの最終処分量 ・ごみのリサイクル率

9	社会・コミュニティ	9-1	安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの刑法犯認知件数 ・人口当たりの建物火災出火件数 ・人口当たりの交通事故死者数
		9-2	教育の質	<ul style="list-style-type: none"> ・私立・国立小学校の割合 ・私立・国立中学校の割合 ・高等教育（大学）への進学率
		9-3	男女雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・就業率の男女間格差 ・非正規雇用の割合の男女間格差 ・役員比率の男女間格差 ・女性の農業経営者割合
		9-4	貧困・労働格差	<ul style="list-style-type: none"> ・相対的貧困率 ・非正規雇用の割合

	9-5	健康	<ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命 ・人口当たりの糖尿病・心血管疾患の死亡者数 ・人口当たりの自殺死亡者数 ・要介護認定者の 65 歳以上人口に占める割合 ・生産年齢人口当たりの高齢者数
	9-6	子育て環境	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 ・待機児童数の保育所申込者数に対する割合 ・5 歳未満人口割合 ・5 歳未満児の死亡率
	9-7	災害による被害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・水害被害額の GRP に占める割合 ・洪水浸水想定区域の居住人口の割合 ・30 年以内に発生する地震による被害リスク（震度 6 弱） ・液状化による被害リスク ・津波による被害リスク ・火山による被害リスク ・土砂災害による被害リスク

10 経済・財政	10-1	所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの雇用者所得・ ・人口当たりのその他所得
		就業環境	<ul style="list-style-type: none"> ・失業率 ・職住比 ・通勤の公共交通利用率 ・市内通勤率 ・通勤時間

			<ul style="list-style-type: none"> ・農業の労働生産性 ・林業の労働生産性 ・水産業の労働生産性 ・第2次産業の労働生産性 ・第3次産業の労働生産性 ・人口当たりの所得の流入額（＝消費と投資の流入額） ・人口当たりの観光入込客数（私用流入） ・人口当たりの水揚げ量（海面） ・人口当たりのエネルギー代金の流入額 ・農業の付加価値額シェア ・林業の付加価値額シェア ・水産業の付加価値額シェア ・製造業付加価値額シェア ・小売業付加価値額シェア ・産業の多様性（エントロピー指数） ・人口当たりの物資の集中量
	10-4	健全な財政	<ul style="list-style-type: none"> ・財政力指数 ・自主財源比率 ・実質公債費比率 ・経常収支比率

5. 参考資料の解説

5-1 参考 1. 「基準値・目標値との比較」の解説

本ツールの出力スライド 86～89 では、環境分野の成果指標（CO₂ 排出量、水質、大気質）について分析対象地域の値と、環境省の定める基準値・目標値と比較を行うことができます。

（1）人口当たりの部門別 CO₂ 排出量について

出力スライド 87 は、人口当たりの部門別 CO₂ 排出量について、目標値との比較を行うことができます。

ここでは、産業部門、民生部門、運輸部門のエネルギー部門起源の CO₂ 排出量を示しています。

なお、ここで目標値は、「2030 年度目標値の人口当たり平均」は、地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）における 2030 年度の各部門の CO₂ 排出量目標値 を、2030 年の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（令和 5 年推計））で割った数値となっています。

人口当たりの部門別CO₂排出量について

人口当たりの産業部門のCO₂排出量

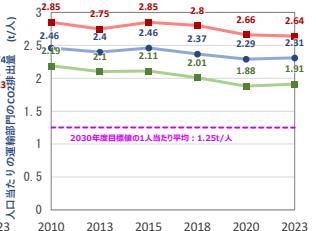
	A市	同規模地域	全国平均	2030年の目標値
人口当たり排出量 (2020年)	6.12t/人	4.00t/人	4.07t/人	2.48t/人

人口当たりの民生部門のCO₂排出量

	A市	同規模地域	全国平均	2030年の目標値
人口当たり排出量 (2020年)	2.06t/人	2.11t/人	2.67t/人	0.60t/人

人口当たりの運輸部門のCO₂排出量

	A市	同規模地域	全国平均	2030年の目標値
人口当たり排出量 (2020年)	2.66t/人	1.88t/人	2.29t/人	1.25t/人



注1：「2030年度目標値の人口当たり平均」は、地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）における 2030 年度の各部門の CO₂ 排出量目標値 を、2030 年の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（令和 5 年推計））で割った数値である。

注2：実数値、目標値ともに非エネルギー部門起源の CO₂ 排出量は含まない。

図 5-1 人口当たりの部門別 CO₂ 排出量の目標値との比較シート

(2) 水質（河川のBOD、湖沼のCOD、海域のCOD）について

出力スライド 88 は、水質（河川の BOD、湖沼の COD、海域の COD）について、環境基準値との比較を行うことができます。

なお、分析対象地域に河川、湖沼、海域が存在しない場合は分析対象地域の値は空白表示しています。図 5-2において A 市は河川及び湖沼がないため、空白表示されています。

また、ここで示す環境基準値は、環境省において水質汚濁に係る環境基準（表 5-1）として定められているものです。

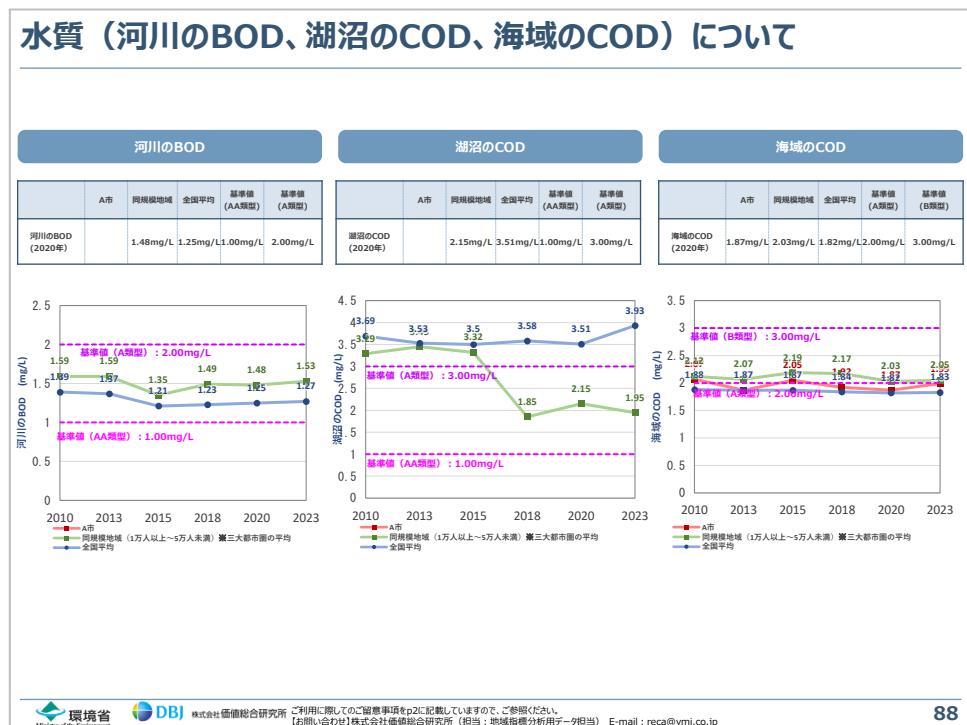


図 5-2 水質（河川の BOD、湖沼の COD、海域の COD）の基準値との比較シート

表 5-1 環境基準値の出典

環境基準の出典	昭和 46 年 12 月 28 日 環境庁告示第 59 号
	改正 昭 49 環告 63・昭 50 環告 3・昭 57 環告 41・環告 140・昭 60 環告 29・昭 61 環告 1・平 3 環告 78・平 5 環告 16・環告 65・平 7 環告 17・平 10 環告 15・平 11 環告 14・平 12 環告 22・平 15 環告 123・平 20 環告 40・平 21 環告 78・平 23 環告 94・平 24 環告 84・平 24 環告 127・平 25 環告 30・平 26 環告 39・平 26 環告 126・平 28 環告 37・平 31 環告 46・令 3 環告 62・令 5 環告 6・令 7 環告 5・令 7 環告 35

(3) 大気質（PM2.5、窒素酸化物、硫黄酸化物）について

出力スライド 89 では、（PM2.5、窒素酸化物、硫黄酸化物）について、目標値との比較を行うことができます。

ここで示す環境基準値は、環境省において大気汚染に係る環境基準（表 5-2）として定められているものです。

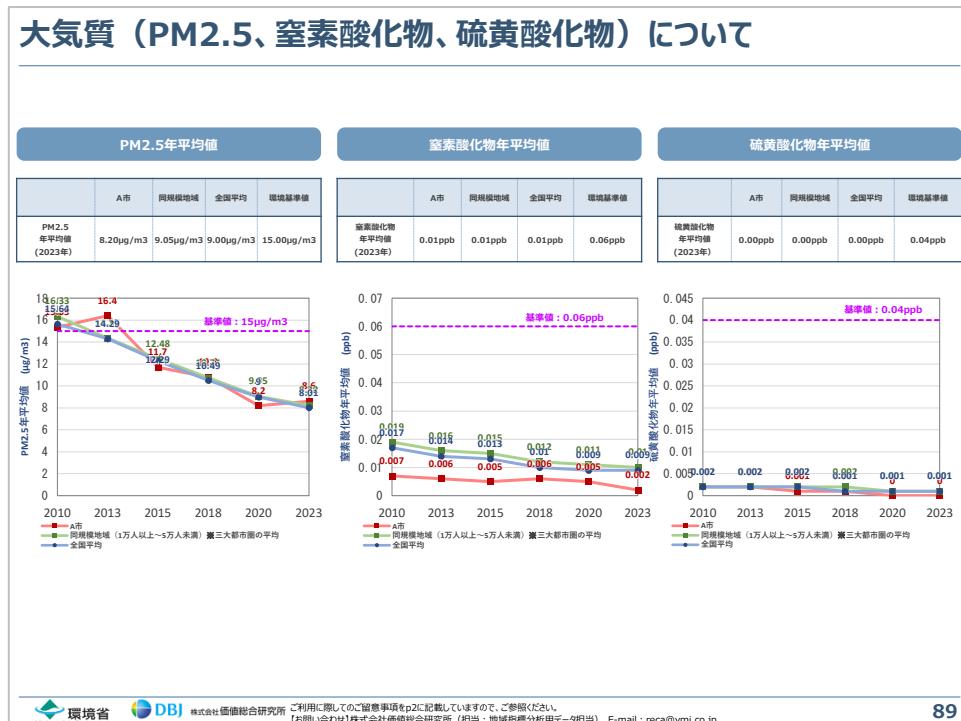


図 5-3 大気質（PM2.5、窒素酸化物、硫黄酸化物）の基準値との比較シート

表 5-2 環境基準値の出典

環境基準の出典	
PM2.5(微小粒子状物質)	平成 21 年 9 月 9 日 環境省告示第 33 号
窒素酸化物	昭和 53 年 7 月 11 日 環境庁告示第 38 号 改正 平 8 環告 74
硫黄酸化物	昭和 48 年 5 月 8 日 環境庁告示第 25 号 正 昭 48 環告 35・昭 53 環告 38・昭 56 環告 47・平 8 環告 73

5－2 参考2. 各種計画等の策定状況

本ツールの出力スライド90～91では、各種計画や条例等について、分析対象地域の策定・制定状況と、全国及び同規模地域における策定済み自治体の割合を確認することができます。

各種計画等の策定状況

No.	指標名	A市 の策定状況	策定済み自治体の割合		策定状況の時点
			同規模地域	全国	
1	産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定の有無	○	84%	79%	2024年
2	女性活躍推進計画の策定有無	○	82%	73%	2024年
3	障害者差別解消に関する条例策定の有無	－	1%	4%	2024年
4	無電柱化推進計画又は条例の策定有無	－	6%	11%	2023年
5	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定有無	－	23%	35%	2024年
6	生物多様性地域戦略の策定有無	－	8%	10%	2024年
7	湧水保全活動の実施有無	－	20%	32%	2023年
8	流域水循環計画の策定有無	－	29%	30%	2024年
9	ゼロカーボンシティの表明有無	○	50%	61%	2024年
10	SDGs の各種計画への反映有無	○	63%	65%	2024年
11	ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定の有無	－	13%	15%	2024年
12	SDGs 未来都市選定都市への選定有無	－	6%	11%	2024年



株式会社 値値総合研究所

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社 値値総合研究所 (担当: 地域指標分析用データ担当) E-mail : reca@vmi.co.jp

91

図 5-4 各種計画等の策定状況確認シート